

平成 29 年 度

光市各会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見書

光 市 監 査 委 員

光 監 委 第 4 3 号

平成30年9月13日

光市長 市 川 熙 様

光市監査委員 松 本 利 幸

同 林 節 子

平成29年度光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成29年度光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、意見を付し回付します。

# 平成 29 年度光市一般会計及び特別会計歳入 歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

## 1 審査の対象

平成 29 年度	光市一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度	光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	光市簡易水道特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	光市墓園特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	光市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	光市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度	財産に関する調書
平成 29 年度	光市县収入証紙購入基金運用状況
平成 29 年度	光市奨学基金運用状況
平成 29 年度	光市用品調達基金運用状況
平成 29 年度	光市土地開発基金運用状況

## 2 審査の期間

平成 30 年 8 月 20 日から平成 30 年 9 月 13 日まで

## 3 審査の方法

市長から提出された平成 29 年度光市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で費目は適正か、予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿により審査するとともに必要に応じて関係職員に説明を求め実施した。

#### 4 審査の結果

審査に付された、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の係数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符号しており設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

(注) 本意見書において、文中の金額は原則として千円未満を四捨五入し千円単位で表示した。  
また、文中及び表中に表示する各比率等の数値は小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、金額及び構成比率等が合計と一致しない場合がある。



# 目 次

<b>第 1 決算の総括及び実質収支等の状況</b> .....	1 頁
1 決算の総括 .....	1
2 実質収支等の状況 .....	7
<b>第 2 一般会計</b> .....	11
1 歳入歳出決算の状況 .....	11
2 財政構造 .....	11
3 歳入決算の状況 .....	15
4 歳出決算の状況 .....	31
<b>第 3 特別会計</b> .....	41
1 歳入歳出決算の状況 .....	41
2 国民健康保険 .....	45
3 簡易水道 .....	53
4 墓 園 .....	57
5 下水道事業 .....	61
6 介護保険 .....	66
7 後期高齢者医療 .....	73
<b>第 4 財 産</b> .....	77
<b>第 5 基金の運用状況</b> .....	80
<b>第 6 む す び</b> .....	86
<b>第 7 審査資料</b> .....	88

# 第1 決算の総括及び実質収支等の状況

## 1 決算の総括

### (1) 総計決算

平成 29 年度光市一般会計及び特別会計(水道事業会計、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計を除く 6 会計)における歳入歳出決算総額は、歳入 377 億 3,579 万 9 千円(一般会計 218 億 8,617 万 7 千円、特別会計 158 億 4,962 万 2 千円)に対し、歳出は 367 億 2,667 万 7 千円(一般会計 212 億 5,216 万円、特別会計 154 億 7,451 万 7 千円)となり、歳入歳出差引額は 10 億 912 万 2 千円の黒字となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると、歳入で 4 億 8,388 万 2 千円(1.3%)の増加、歳出で 2 億 4,909 万 1 千円(0.7%)減少しているが、歳入歳出差引額は 7 億 3,297 万 3 千円(265.4%)の増加となっている。

#### 総計決算

区 分	歳 入			
	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 会 計	21,713,408,000	57.1	21,886,177,057	58.0
特 別 会 計	16,334,673,000	42.9	15,849,621,912	42.0
国民健康保険	7,414,504,000	19.5	7,687,117,042	20.4
簡易水道	18,101,000	0.0	18,153,836	0.0
墓 園	23,873,000	0.1	7,843,200	0.0
下水道事業	3,022,267,000	7.9	2,257,416,376	6.0
介護保険	4,918,966,000	12.9	4,954,159,054	13.1
後期高齢者医療	936,962,000	2.5	924,932,404	2.5
合 計	38,048,081,000	100.0	37,735,798,969	100.0

ア 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 218 億 8,617 万 7 千円に対し、歳出は 212 億 5,216 万円で、歳入歳出差引額は 6 億 3,401 万 7 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 1 億 68 万 8 千円(0.5%)、歳出で 2,812 万 6 千円(0.1%)それぞれ減少となっており、歳入歳出差引額では 7,256 万 1 千円(10.3%)の減少となっている。

イ 特別会計

特別会計(6 会計)の歳入歳出決算額は、歳入 158 億 4,962 万 2 千円に対し、歳出は 154 億 7,451 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 3 億 7,510 万 5 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 5 億 8,457 万(3.8%)の増加、歳出で 2 億 2,096 万 4 千円(1.4%)の減少となっているが、歳入歳出差引額では 8 億 553 万 4 千円(187.1%)の増加となっている。

なお、墓園特別会計 890 万 3 千円、下水道事業特別会計 5 億 1,096 万 9 千円の歳入歳出差引不足額は翌年度の歳入を繰り上げて、これに充用している。

(単位:円・%)

歳		出		歳入歳出差引額 (△不足額)
予算現額	構成比	決算額	構成比	
21,713,408,000	57.1	21,252,159,593	57.9	634,017,464
16,334,673,000	42.9	15,474,516,995	42.1	375,104,917
7,414,504,000	19.5	7,063,366,648	19.2	623,750,394
18,101,000	0.0	14,610,248	0.0	3,543,588
23,873,000	0.1	16,746,110	0.0	△ 8,902,910
3,022,267,000	7.9	2,768,384,833	7.5	△ 510,968,457
4,918,966,000	12.9	4,687,951,357	12.8	266,207,697
936,962,000	2.5	923,457,799	2.5	1,474,605
38,048,081,000	100.0	36,726,676,588	100.0	1,009,122,381

会計別歳入予算執行状況

区 分	予 算 現 額			計 (A)	調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
一 般 会 計	20,880,000,000	407,641,000	425,767,000	21,713,408,000	22,952,132,929
特 別 会 計	15,747,291,000	557,897,000	29,485,000	16,334,673,000	16,334,815,218
国民健康保険	7,089,116,000	325,388,000	0	7,414,504,000	8,072,147,451
簡易水道	18,101,000	0	0	18,101,000	18,153,836
墓 園	23,873,000	0	0	23,873,000	7,843,200
下水道事業	2,997,142,000	△ 3,700,000	28,825,000	3,022,267,000	2,325,374,946
介護保険	4,735,708,000	182,598,000	660,000	4,918,966,000	4,979,776,294
後期高齢者医療	883,351,000	53,611,000	0	936,962,000	931,519,491
歳 入 合 計	36,627,291,000	965,538,000	455,252,000	38,048,081,000	39,286,948,147

(注)一般会計の収入済額には、市税の 591,140 円、特別会計の国民健康保険収入済額には国民健康保険税の 452,600 円、介護保険収入済額には介護保険料の 585,890 円、後期高齢者医療収入済額には後期高齢者医療保険料の 1,314,804 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出予算執行状況

区 分	予 算 現 額			計 (A)	支 出 済 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額		
一 般 会 計	20,880,000,000	407,641,000	425,767,000	21,713,408,000	21,252,159,593
特 別 会 計	15,747,291,000	557,897,000	29,485,000	16,334,673,000	15,474,516,995
国民健康保険	7,089,116,000	325,388,000	0	7,414,504,000	7,063,366,648
簡易水道	18,101,000	0	0	18,101,000	14,610,248
墓 園	23,873,000	0	0	23,873,000	16,746,110
下水道事業	2,997,142,000	△ 3,700,000	28,825,000	3,022,267,000	2,768,384,833
介護保険	4,735,708,000	182,598,000	660,000	4,918,966,000	4,687,951,357
後期高齢者医療	883,351,000	53,611,000	0	936,962,000	923,457,799
歳 出 合 計	36,627,291,000	965,538,000	455,252,000	38,048,081,000	36,726,676,588

(注)一般会計の翌年度繰越額 122,113,000 円は、全額繰越明許費となっている。

(単位:円・%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額に比し 増減 (△) (C)-(A)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	補正数
21,886,177,057	19,013,749	1,047,533,263	172,769,057	105.7	100.8	95.4	5
15,849,621,912	19,991,268	467,555,332	△ 485,051,088	100.0	97.0	97.0	—
7,687,117,042	13,056,821	372,426,188	272,613,042	108.9	103.7	95.2	4
18,153,836	0	0	52,836	100.3	100.3	100.0	1
7,843,200	0	0	△ 16,029,800	32.9	32.9	100.0	0
2,257,416,376	596,630	67,361,940	△ 764,850,624	76.9	74.7	97.1	2
4,954,159,054	6,053,710	20,149,420	35,193,054	101.2	100.7	99.5	3
924,932,404	284,107	7,617,784	△ 12,029,596	99.4	98.7	99.3	2
37,735,798,969	39,005,017	1,515,088,595	△ 312,282,031	103.3	99.2	96.1	—

(単位:円・%)

翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{D}{A} \times 100$	補正数
122,113,000	339,135,407	97.9	0.6	1.6	5
37,058,000	823,098,005	94.7	0.2	5.0	—
0	351,137,352	95.3	—	4.7	4
0	3,490,752	80.7	—	19.3	1
0	7,126,890	70.1	—	29.9	0
37,058,000	216,824,167	91.6	1.2	7.2	2
0	231,014,643	95.3	—	4.7	3
0	13,504,201	98.6	—	1.4	1
159,171,000	1,162,233,412	96.5	0.4	3.1	—

## (2) 純計決算

一般会計及び特別会計(6会計)の相互間における繰入額・繰出額を控除した純計決算では、一般会計で歳入218億8,617万7千円に対し、歳出は187億2,392万9千円で、歳入歳出差引額は31億6,225万円となっている。また、特別会計では歳入133億2,139万円に対し、歳出は154億7,451万7千円で、歳入歳出差引額は21億5,312万7千円の歳入不足となっている。

ア 一般会計から特別会計・公営企業会計へ繰り出した額

国民健康保険特別会計へ	392,638,081円
簡易水道特別会計へ	14,045,000円
下水道事業特別会計へ	1,250,000,000円
介護保険特別会計へ	679,983,402円
後期高齢者医療特別会計へ	191,565,753円
病院事業会計へ	611,231,000円
介護老人保健施設事業会計へ	47,149,271円
水道事業会計へ	25,767,466円
イ 特別会計から公営企業会計へ繰り出した額	
病院事業会計へ	9,795,000円
ウ 基金から一般会計・特別会計へ繰り出した額	
財政調整基金から	115,000,000円
用品調達基金(運用益金)から	326,687円
減債基金から	170,000,000円
ふるさと福祉基金から	484,964,000円
国民健康保険基金等から	271,427,000円
エ 一般会計・特別会計から基金へ積み立てた額	
財政調整基金へ	504,000,000円
減債基金へ	75,236,000円
公共施設等整備基金へ	550,000,000円
国民健康保険基金へ	280,707,280円
介護給付費準備基金へ	85,610,304円

### 純計決算(一般会計及び特別会計)

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額 (繰入額)	差引純計歳入額
一 般 会 計	21,886,177,057	0	21,886,177,057
特 別 会 計	15,849,621,912	2,528,232,236	13,321,389,676
国民健康保険	7,687,117,042	392,638,081	7,294,478,961
簡易水道	18,153,836	14,045,000	4,108,836
墓 園	7,843,200	0	7,843,200
下水道事業	2,257,416,376	1,250,000,000	1,007,416,376
介護保険	4,954,159,054	679,983,402	4,274,175,652
後期高齢者医療	924,932,404	191,565,753	733,366,651
合 計	37,735,798,969	2,528,232,236	35,207,566,733

(注)歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を、それぞれ当該会計ごとに掲げた(基金からの繰入れ、基金への繰出し及び公営企業会計は除く)。

各会計相互間の繰出金・繰入金調べ（公営企業会計及び基金を含む）

（単位：円）

区 分	繰入金及び 積立金	繰 出 会 計 及 び 繰 出 金					
		一 般 会 計	国民健康保険 特別会計	介 護 保 険 特 別 会 計	国民健康保険 基 金	介 護 給 付 費 準 備 基 金	財 政 調 整 基 金 減 債 基 金 ふるさと福祉基金 用 品 基 金
一 般 会 計	770,290,687						770,290,687
特 別 会 計	2,799,659,236	2,528,232,236			249,762,000	21,665,000	
国民健康保険	642,400,081	392,638,081			249,762,000		
簡易水道	14,045,000	14,045,000					
下水道事業	1,250,000,000	1,250,000,000					
介護保険	701,648,402	679,983,402				21,665,000	
後期高齢者医療	191,565,753	191,565,753					
基 金	1,495,553,584	1,129,236,000	280,707,280	85,610,304			
国民健康保険	280,707,280		280,707,280				
介護給付費準備	85,610,304			85,610,304			
財政調整	504,000,000	504,000,000					
減 債	75,236,000	75,236,000					
公 共 施 設	550,000,000	550,000,000					
病 院 事 業	621,026,000	611,231,000	9,795,000				
介護老人保健施設事業	47,149,271	47,149,271					
水 道 事 業	25,767,466	25,767,466					
合 計	5,759,446,244	4,341,615,973	290,502,280	85,610,304	249,762,000	21,665,000	770,290,687

（単位：円・％）

歳		出		歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額 （繰出額）	差引純計歳出額	総 計 額	純 計 額	
21,252,159,593	2,528,232,236	18,723,927,357	634,017,464	3,162,249,700	
15,474,516,995	0	15,474,516,995	375,104,917	△ 2,153,127,319	
7,063,366,648	0	7,063,366,648	623,750,394	231,112,313	
14,610,248	0	14,610,248	3,543,588	△ 10,501,412	
16,746,110	0	16,746,110	△ 8,902,910	△ 8,902,910	
2,768,384,833	0	2,768,384,833	△ 510,968,457	△ 1,760,968,457	
4,687,951,357	0	4,687,951,357	266,207,697	△ 413,775,705	
923,457,799	0	923,457,799	1,474,605	△ 190,091,148	
36,726,676,588	2,528,232,236	34,198,444,352	1,009,122,381	1,009,122,381	

## 2 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計（6会計）における実質収支等の状況は、次のとおりである。

### (1) 形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計では6億3,401万7千円の黒字、特別会計では3億7,510万5千円の黒字となっている。

### (2) 実質収支

実質収支は、形式収支に現れない債務（翌年度繰越財源）を差し引いた額を求めるもので、一般会計では形式収支から翌年度繰越財源2,189万5千円を差し引くと実質収支は6億1,212万2千円の黒字となっている。特別会計では、下水道特別会計において事業の繰越しがあるため、形式収支から翌年度繰越財源4万7千円を差し引くと、実質収支は3億7,505万8千円の黒字となっている。

### (3) 単年度収支

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では4,640万8千円の赤字、特別会計では8億1,343万2千円の黒字となっている。

実質収支等の状況

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
一般会計	21,886,177,057	21,252,159,593	634,017,464	21,895,000	612,122,464
特別会計	15,849,621,912	15,474,516,995	375,104,917	47,000	375,057,917
合 計	37,735,798,969	36,726,676,588	1,009,122,381	21,942,000	987,180,381

#### (4) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支から財政調整基金への積立てや同基金からの取崩しの措置を除外し、積立て、取崩しがなされなかった場合の実質的な収支を示すものである。本年度は、一般会計では3億4,259万2千円、特別会計では8億1,343万2千円の黒字となっている。

#### (5) 収支に現れない要素

以上述べた収支のほかに、これら収支に現れない債務要素として市債及び債務負担行為が上げられる。本年度末の市債の発行残高は、304億5,546万4千円(一般会計234億589万2千円、特別会計70億4,957万3千円)で、前年度より5億7,353万2千円(1.8%)(一般会計382万7千円の増加、特別会計5億7,735万9千円の減少)の減少となっている。債務負担行為(債務保証及び損失補償を除く)については、平成30年度以降の支出予定額は20億1,557万7千円となっている。

なお、市債については89～90頁の市債増減明細表を参照されたい。

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
658,530,767	△46,408,303	504,000,000	115,000,000	342,591,697
△438,374,518	813,432,435	-	-	813,432,435
220,156,249	767,024,132	504,000,000	115,000,000	1,156,024,132

一般会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
29年度	21,886,177,057	21,252,159,593	634,017,464	21,895,000	612,122,464
28年度	21,986,864,781	21,280,286,014	706,578,767	48,048,000	658,530,767
27年度	22,190,377,913	21,392,341,694	798,036,219	62,515,000	735,521,219

特別会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
29年度	15,849,621,912	15,474,516,995	375,104,917	47,000	375,057,917
28年度	15,265,051,923	15,695,481,441	△ 430,429,518	7,945,000	△ 438,374,518
27年度	15,367,034,259	16,381,144,871	△ 1,014,110,612	39,000	△ 1,014,149,612

合 計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
29年度	37,735,798,969	36,726,676,588	1,009,122,381	21,942,000	987,180,381
28年度	37,251,916,704	36,975,767,455	276,149,249	55,993,000	220,156,249
27年度	37,557,412,172	37,773,486,565	△ 216,074,393	62,554,000	△ 278,628,393

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
658,530,767	△ 46,408,303	504,000,000	115,000,000	342,591,697
735,521,219	△ 76,990,452	501,500,000	1,300,720,000	△ 876,210,452
703,178,239	32,342,980	561,000,000	1,016,807,000	△ 423,464,020

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
△ 438,374,518	813,432,435	-	-	813,432,435
△ 1,014,149,612	575,775,094	-	-	575,775,094
△ 1,208,730,146	194,580,534	-	-	194,580,534

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
220,156,249	767,024,132	504,000,000	115,000,000	1,156,024,132
△ 278,628,393	498,784,642	501,500,000	1,300,720,000	△ 300,435,358
△ 505,551,907	226,923,514	561,000,000	1,016,807,000	△ 228,883,486

## 第2 一般会計

### 1 歳入歳出決算の状況

平成 29 年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 218 億 8,617 万 7 千円に対し、歳出は 212 億 5,216 万円で、歳入歳出差引残高は 6 億 3,401 万 7 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると歳入で 1 億 68 万 8 千円(0.5%)、歳出で 2,812 万 6 千円(0.1%)それぞれ減少となっている。

また、一般会計から特別会計(公営企業会計及び 6 特別会計)への繰出額は 32 億 1,238 万円で、前年度より 6,115 万 8 千円(1.9%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳 入		21,886,177,057	21,986,864,781	22,190,377,913
歳 出		21,252,159,593	21,280,286,014	21,392,341,694
差 引		634,017,464	706,578,767	798,036,219
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	△ 100,687,724	△ 203,513,132	△ 808,636,482
		△ 0.5	△ 0.9	△ 3.5
	歳 出	△ 28,126,421	△ 112,055,680	△ 877,720,462
		△ 0.1	△ 0.5	△ 3.9

### 2 財政構造

#### (1) 歳入の分析

歳入額 218 億 8,617 万 7 千円を財源別に分類すると、自主財源は 108 億 4,068 万 9 千円(構成比 49.5%)で、うち市税は 79 億 8,473 万 8 千円(36.5%)、諸収入 4 億 6,639 万 9 千円(2.1%)、その他 23 億 8,955 万 2 千円(10.9%)となっている。また、依存財源は 110 億 4,548 万 8 千円(50.5%)で、その内訳は国庫・県支出金 38 億 7,723 万 2 千円(17.7%)、市債 19 億 400 万円(8.7%)、その他 52 億 6,425 万 6 千円(24.1%)となっている。

次に財源別収入を前年度と比較すると、自主財源は 7 億 3,296 万 6 千円(6.3%)減少し、その内訳として市税が 1 億 6,959 万 5 千円(2.2%)増加したものの、諸収入が 4,116 万 8 千円(8.1%)、その他が 8 億 6,139 万 3 千円(26.5%)それぞれ減少している。また、依存財源は 6 億 3,227 万 8 千円(6.1%)増加しており、その内訳として国庫・県支出金が 1 億 32 万 1 千円(2.7%)、市債が 3 億 5,310 万円(22.8%)、その他が 1 億 7,885 万 8 千円(3.5%)それぞれ増加している。

自主財源と依存財源の構成比率においては、自主財源 49.5%、依存財源 50.5%となっており、前年度より自主財源の構成比率が 3.1 ポイント低くなっている。

本年度の自主財源は、市税や寄付金が増加したものの、財産収入や繰入金等の減少がこれを上回っている。依存財源においては、国県支出金や地方交付税が増加している。これらの結果から、対前年度比率は自主財源の割合が低く、依存財源の割合が高くなっている。

## 財源別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	29 年 度				28 年 度				
	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年度比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年度比	
歳	自主財源	10,840,689,035	49.5	△ 732,966,100	△ 6.3	11,573,655,135	52.6	517,177,238	4.7
	市 税	7,984,738,450	36.5	169,594,868	2.2	7,815,143,582	35.5	△ 175,792,071	△ 2.2
	諸 収 入	466,398,557	2.1	△ 41,167,797	△ 8.1	507,566,354	2.3	△ 42,567,283	△ 7.7
	そ の 他	2,389,552,028	10.9	△ 861,393,171	△ 26.5	3,250,945,199	14.8	735,536,592	29.2
入	依 存 財 源	11,045,488,022	50.5	632,278,376	6.1	10,413,209,646	47.4	△ 720,690,370	△ 6.5
	国 庫 ・ 県 支 出 金	3,877,231,799	17.7	100,320,653	2.7	3,776,911,146	17.2	△ 29,852,813	△ 0.8
	市 債	1,904,000,000	8.7	353,100,000	22.8	1,550,900,000	7.1	△ 458,000,000	△ 22.8
	そ の 他	5,264,256,223	24.1	178,857,723	3.5	5,085,398,500	23.1	△ 232,837,557	△ 4.4
	合 計	21,886,177,057	100.0	△ 100,687,724	△ 0.5	21,986,864,781	100.0	△ 203,513,132	△ 0.9

## (2) 歳出の分析

歳出額 212 億 5,216 万円を性質別に分類すると、人件費 33 億 9,110 万 2 千円 (構成比 16.0%)、物件費 107 億 3,541 万 7 千円 (50.5%)、その他 71 億 2,564 万円 (33.5%)となっている。

性質別経費を前年度と比較すると、人件費は 9,888 万 5 千円 (3.0%)の増加で、その内訳は直接人件費が 9,269 万円 (3.3%)、間接人件費は 619 万 6 千円 (1.2%)それぞれ増加しており、直接人件費では職員手当等の増加、間接人件費では共済費の増加が主な要因となっている。物件費は、3 億 6,005 万 2 千円 (3.2%)の減少で、主に工事請負費、扶助費等が増加しているものの、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金等が減少している。その他は、2 億 3,304 万円 (3.4%)の増加で、主に貸付金や償還金利息及び割引料等が減少したものの、投資及び出資金、積立金等の増加が上回ったことによるものである。

性質別経費年度比較表

(単位:円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度			27 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
歳	人 件 費	3,391,102,037	16.0	3.0	3,292,216,584	15.5	△ 6.3	3,513,523,438	16.4	7.0
	直接人件費	2,865,014,594	13.5	3.3	2,772,325,060	13.0	△ 6.0	2,949,080,234	13.8	8.2
	間接人件費	526,087,443	2.5	1.2	519,891,524	2.4	△ 7.9	564,443,204	2.6	0.9
出	物 件 費	10,735,417,221	50.5	△ 3.2	11,095,469,059	52.1	△ 1.6	11,281,354,808	52.7	△ 5.9
	事務事業費	4,671,646,884	22.0	△ 1.8	4,757,097,291	22.4	△ 7.6	5,151,106,564	24.1	△ 14.2
	そ の 他	6,063,770,337	28.5	△ 4.3	6,338,371,768	29.8	3.4	6,130,248,244	28.7	2.4
	そ の 他	7,125,640,335	33.5	3.4	6,892,600,371	32.4	4.5	6,597,463,448	30.8	△ 5.7
合 計	21,252,159,593	100.0	△ 0.1	21,280,286,014	100.0	△ 0.5	21,392,341,694	100.0	△ 3.9	

人口1人当たりの歳入及び歳出の状況

(単位:人・円)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度	
人 口	51,602	52,073	52,417	
歳 入	自 主 財 源	210,083	222,258	210,933
	依 存 財 源	214,052	199,973	212,410
	合 計	424,134	422,232	423,343
歳 出	人 件 費	65,716	63,223	67,030
	物 件 費	208,043	213,075	215,223
	そ の 他	138,088	132,364	125,865
	合 計	411,848	408,663	408,118

(注)人口は、本年度末の住民基本台帳人口である。

## 財政力指数

(単位:千円)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
基 準 財 政 収 入 額	6,340,231	6,629,503	6,743,459
基 準 財 政 需 要 額	9,542,649	9,625,604	9,646,333
財 政 力 指 数	0.684	0.731	0.731

(注)財政力指数(普通会計)は、財政力を判断する指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3箇年の平均値である。なお、基準財政需要額、基準財政収入額は一本算定の数値である。

## 経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源 額 ( A )	12,506,500	12,545,351	12,723,118
経 常 一 般 財 源 歳 入 額 ( B )	13,148,524	12,624,497	13,504,468
経 常 収 支 比 率 (A/B)×100	95.1 (103.2)	99.4 (106.7)	94.2 (104.7)

(注)経常収支比率(普通会計)は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、( )の数値は減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除いた場合である。

## 実質公債費比率

(単位:%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
実 質 公 債 費 比 率	10.0	10.1	9.9

(注)実質公債費比率は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、3箇年の平均値である。

### 3 歳入決算の状況

予算現額217億1,340万8千円、調定額229億5,213万3千円に対し、収入済額は218億8,617万7千円、不納欠損額は1,901万4千円、収入未済額は10億4,753万3千円となり、収入未済額の調定額に対する割合は4.6%となっている。

本年度の歳入合計は、前年度に比べ調定額で4億26万6千円(1.7%)の減少、収入済額で1億68万8千円(0.5%)の減少となっている。

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 市 税	7,850,220,000	36.2	8,353,536,752	36.4	106.4	7,984,738,450
2 地 方 譲 与 税	145,980,000	0.7	152,042,223	0.7	104.2	152,042,223
3 利 子 割 交 付 金	7,880,000	0.0	18,284,000	0.1	232.0	18,284,000
4 配 当 割 交 付 金	30,580,000	0.1	33,621,000	0.1	109.9	33,621,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,880,000	0.1	35,720,000	0.2	171.1	35,720,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	835,000,000	3.8	857,538,000	3.7	102.7	857,538,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,670,000	0.2	47,182,000	0.2	144.4	47,182,000
8 地 方 特 例 交 付 金	33,716,000	0.2	33,716,000	0.1	100.0	33,716,000
9 地 方 交 付 税	4,031,160,000	18.6	4,080,000,000	17.8	101.2	4,080,000,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	0.0	6,153,000	0.0	102.6	6,153,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	203,812,000	0.9	223,403,908	1.0	109.6	208,113,053
12 使 用 料 及 び 手 数 料	304,959,000	1.4	351,252,501	1.5	115.2	311,011,347
13 国 庫 支 出 金	2,655,540,000	12.2	2,623,710,553	11.4	98.8	2,588,229,529
14 県 支 出 金	1,309,377,000	6.0	1,299,540,380	5.7	99.2	1,289,002,270
15 財 産 収 入	252,809,000	1.2	297,682,120	1.3	117.7	297,682,120
16 寄 附 金	95,206,000	0.4	96,202,741	0.4	101.0	96,202,741
17 繰 入 金	769,964,000	3.5	769,964,000	3.4	100.0	769,964,000
18 繰 越 金	706,548,000	3.3	706,578,767	3.1	100.0	706,578,767
19 諸 収 入	440,307,000	2.0	1,007,804,984	4.4	228.9	466,398,557
20 市 債	1,980,800,000	9.1	1,958,200,000	8.5	98.9	1,904,000,000
歳 入 合 計	21,713,408,000	100.0	22,952,132,929	100.0	105.7	21,886,177,057

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額591,140円を含む。

不納欠損額は、前年度より93万6千円(5.2%)の増加となっている。これは市税の不納欠損額は減少したものの、分担金及び負担金の不納欠損額が増加したことによるものである。収入未済額は、前年度より3億68万円(22.3%)の減少となっているが、これは主に国庫支出金や県支出金が減少したことによるものである。

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
36.5	101.7	95.6	11,915,118	62.7	0.1	357,474,324	34.1	4.3
0.7	104.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	232.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	109.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	171.1	100.0	0	—	—	0	—	—
3.9	102.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	144.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
18.6	101.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	102.6	100.0	0	—	—	0	—	—
1.0	102.1	93.2	6,734,630	35.4	3.0	8,556,225	0.8	3.8
1.4	102.0	88.5	0	—	—	40,241,154	3.8	11.5
11.8	97.5	98.6	0	—	—	35,481,024	3.4	1.4
5.9	98.4	99.2	0	—	—	10,538,110	1.0	0.8
1.4	117.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	101.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2.1	105.9	46.3	364,001	1.9	0.0	541,042,426	51.6	53.7
8.7	96.1	97.2	0	—	—	54,200,000	5.2	2.8
100.0	100.8	95.4	19,013,749	100.0	0.1	1,047,533,263	100.0	4.6

## (1) 市 税

本年度の市税の決算額は、予算現額 78 億 5,022 万円、調定額 83 億 5,353 万 7 千円に対し、収入済額は 79 億 8,473 万 8 千円(対調定比 95.6%)、不納欠損額は 1,191 万 5 千円(0.1%)、収入未済額は 3 億 5,747 万 4 千円(4.3%)となっており、市税収入済額の歳入総額に占める割合は 36.5%となっている。

市税の収入済額を課税年度区分で見ると、現年課税分に係る収入が 79 億 811 万 4 千円、滞納繰越分に係る収入が 7,662 万 4 千円で、収入済額における割合は現年課税分収入が 99.0%、滞納繰越分収入が 1.0%となっている。

収入済合計額を前年度と比較すると、1 億 6,959 万 5 千円(2.2%)の増加となっているが、これは固定資産税や市たばこ税が減少したものの、市民税等が増加したことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 401 万 2 千円(25.2%)の減少となっている。

収入未済額は、前年度より 657 万 6 千円(1.8%)の減少で、これは主に固定資産税分の減少によるものである。

### ア 市税収入状況表

区 分	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	3,083,782,000	3,379,133,285	3,178,323,132	34,001,412	3,212,324,544
個 人	2,529,446,000	2,807,480,171	2,621,029,732	32,178,550	2,653,208,282
法 人	554,336,000	571,653,114	557,293,400	1,822,862	559,116,262
2 固 定 資 産 税	3,827,752,000	4,024,081,379	3,812,988,214	34,701,729	3,847,689,943
固 定 資 産 税	3,810,088,000	4,006,416,979	3,795,323,814	34,701,729	3,830,025,543
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	17,664,000	17,664,400	17,664,400	0	17,664,400
3 軽 自 動 車 税	130,837,000	141,057,822	131,131,800	1,970,920	133,102,720
4 市 た ば こ 税	291,240,000	268,820,311	268,820,311	0	268,820,311
5 入 湯 税	4,180,000	4,040,400	4,040,400	0	4,040,400
6 都 市 計 画 税	512,429,000	536,403,555	512,810,516	5,950,016	518,760,532
合 計	7,850,220,000	8,353,536,752	7,908,114,373	76,624,077	7,984,738,450

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 591,140 円を含む。

本年度の市税総額に対する税目別の構成比では、市民税が40.2%(前年度38.3%)、固定資産税が48.2%(前年度49.7%)となっており、両税で市税総額の88.4%(前年度88.0%)を占めている。

主な税目では、市民税は収入済額が32億1,232万5千円で前年度より2億2,210万7千円(7.4%)の増加、固定資産税は収入済額が38億4,769万円で前年度より3,795万6千円(1.0%)の減少、都市計画税は収入済額が5億1,876万1千円で前年度より303万3千円(0.6%)の増加となっている。

(単位:円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比		現年課税分	滞納繰越分	計
40.2	104.2	95.1	4,794,518	37,156,318	125,347,245	162,503,563
33.2	104.9	94.5	4,335,418	35,517,918	114,899,293	150,417,211
7.0	100.9	97.8	459,100	1,638,400	10,447,952	12,086,352
48.2	100.5	95.6	5,607,425	35,891,372	134,971,476	170,862,848
48.0	100.5	95.6	5,607,425	35,891,372	134,971,476	170,862,848
0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
1.7	101.7	94.4	552,200	2,672,800	4,739,702	7,412,502
3.4	92.3	100.0	0	0	0	0
0.1	96.7	100.0	0	0	0	0
6.5	101.2	96.7	960,975	5,873,898	10,821,513	16,695,411
100.0	101.7	95.6	11,915,118	81,594,388	275,879,936	357,474,324

イ 市民税等年度別収入状況

(単位:円・%)

税目 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		都市計画税		
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
調 定 額	29	2,807,480,171	105.6	571,653,114	95.1	4,024,081,379	96.9	141,057,822	116.8	536,403,555	100.6
	28	2,719,157,568	102.3	443,116,800	73.7	4,066,200,350	97.9	135,963,980	112.6	534,358,423	100.2
	27	2,658,508,041	-	600,849,400	-	4,154,533,480	-	120,760,873	-	533,336,907	-
収入 済 額	29	2,653,208,282	106.3	559,116,262	95.5	3,847,689,943	96.8	133,102,720	117.6	518,760,532	100.7
	28	2,560,416,760	102.6	429,801,086	73.4	3,885,646,256	97.7	127,985,758	113.1	515,727,135	100.1
	27	2,495,825,715	-	585,427,000	-	3,976,337,822	-	113,203,020	-	515,070,545	-
不 納 欠 損 額	29	4,335,418	59.4	459,100	52.2	5,607,425	54.9	552,200	70.3	960,975	54.5
	28	7,886,404	108.1	585,800	66.6	5,862,964	57.4	592,500	75.4	999,084	56.6
	27	7,298,802	-	880,000	-	10,219,095	-	785,373	-	1,764,352	-
収入 未 済 額	29	150,417,211	96.5	12,086,352	83.1	170,862,848	101.6	7,412,502	109.3	16,695,411	101.0
	28	151,468,333	97.2	12,729,914	87.5	174,781,779	104.0	7,422,122	109.4	17,647,755	106.8
	27	155,860,525	-	14,542,400	-	168,118,350	-	6,783,680	-	16,526,523	-

(注)すう勢比は、27年度を基準とし、収入済額には過誤納還付未済額を含む。

ウ 不納欠損処分

本年度における市税の不納欠損処分は、時効により5年で消滅するものが249件で金額が527万7千円、執行停止後3年で消滅するものが270件で金額が663万8千円であり、合計519件、金額1,191万5千円で、前年度に比べ件数で42件(7.5%)減少しており、金額においては401万2千円(25.2%)の減少となっている。

本年度の税目別不納欠損処分の状況は、市民税479万5千円、固定資産税560万7千円、軽自動車税55万2千円、都市計画税96万1千円となっている。

なお、不納欠損処分の要因、税目、金額等は次のとおりである。

(ア) 不納欠損処分の要因等

(単位:件・円)

5年の時効によるもの (地方税法第18条)			執行停止後3年によるもの (地方税法第15条の7)			
要 因	件 数	金 額	要 因	件 数	金 額	
住 所 不 明	13	147,303	執 滞 行 納 処 分 停 止 の	第1項第1号	34	1,920,640
死 亡	0	0		第1項第2号	57	951,069
無 資 産	46	1,120,977		第1項第3号	26	241,800
生 活 困 窮	43	1,120,831		第 5 項	153	3,524,681
そ の 他	147	2,887,817	小 計	270	6,638,190	
小 計	249	5,276,928	合 計	519	11,915,118	

(注)第1号は、無資産、第2号は生活困窮、第3号は所在不明、第5項は執行停止即欠損

## (イ) 税目別不納欠損処分の状況

(単位:件・円・%)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計	前年度比	
29 年度	件 数	94	8	153	111	519	92.5	
	金 額	4,335,418	459,100	5,607,425	552,200	960,975	11,915,118	74.8
28 年度	件 数	145	6	144	122	144	561	71.1
	金 額	7,886,404	585,800	5,862,964	592,500	999,084	15,926,752	76.0
27 年度	件 数	184	8	213	171	213	789	79.7
	金 額	7,298,802	880,000	10,219,095	785,373	1,764,352	20,947,622	69.8

## (ウ) 本年度中の不納欠損処分件数・金額

(単位:件・円)

区 分	件 数	金 額	区 分	件 数	金 額
29年度分	54	737,090	23年度分	15	761,295
28	14	321,400	22	10	394,906
27	20	426,100	21	7	83,725
26	45	1,209,397	20	10	130,502
25	60	1,647,125	19年度分以前	18	159,900
24	266	6,043,678	計	519	11,915,118

## (2) 地方譲与税

本年度決算額は、予算現額 1 億 4,598 万円に対し、以下のとおり 1 億 5,204 万 2 千円の収入状況になっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.7%で、前年度との比較では 75 万円 (0.5%) の増加である。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
地方揮発油譲与税	42,129,000	42,653,000	44,593,000
自動車重量譲与税	103,265,000	103,374,000	102,213,000
特別とん譲与税	6,648,223	5,265,500	9,378,056
地方道路譲与税	-	-	1
計	152,042,223	151,292,500	156,184,057
対前年度増減額 及び比率	749,723 0.5	△ 4,891,557 △ 3.1	7,359,723 4.9

### (3) 利子割交付金

利子割交付金は、県から利子所得に課税し納入された利子割額の一定部分が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 788 万円に対し、以下のとおり 1,828 万 4 千円の収入状況になっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 823 万 3 千円 (81.9%) の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
利 子 割 交 付 金	18,284,000	10,051,000	17,614,000
対 前 年 度 増 減 額	8,233,000	△ 7,563,000	△ 3,208,000
及 び 比 率	81.9	△ 42.9	△ 15.4

### (4) 配当割交付金

配当割交付金は、県が配当割収入額から徴税費相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 3,058 万円に対し、以下のとおり 3,362 万 1 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度との比較では 1,100 万 2 千円 (48.6%) の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
配 当 割 交 付 金	33,621,000	22,619,000	38,163,000
対 前 年 度 増 減 額	11,002,000	△ 15,544,000	△ 16,235,000
及 び 比 率	48.6	△ 40.7	△ 29.8

### (5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 2,088 万円に対し、以下のとおり 3,572 万円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度との比較では 2,218 万 4 千円 (163.9%) の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,720,000	13,536,000	37,361,000
対 前 年 度 増 減 額	22,184,000	△ 23,825,000	9,504,000
及 び 比 率	163.9	△ 63.8	34.1

## (6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税等の5分の1相当額の2分の1が県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額8億3,500万円に対し、以下のとおり8億5,753万8千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は3.9%で、前年度との比較では2,265万5千円(2.7%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
地方消費税交付金	857,538,000	834,883,000	928,298,000
対前年度増減額 及び比率	22,655,000 2.7	△93,415,000 △10.1	395,417,000 74.2

## (7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税を市道の延長及び面積に按分して県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額3,267万円に対し、以下のとおり4,718万2千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度との比較では、1,329万7千円(39.2%)の増額となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
自動車取得税交付金	47,182,000	33,885,000	34,065,000
対前年度増減額 及び比率	13,297,000 39.2	△180,000 △0.5	14,249,000 71.9

## (8) 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等に伴う地方自治体の負担の増加や減収を補てんする財源として措置されるもので、本年度決算額は予算現額3,371万6千円に対し、以下のとおり同額の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度との比較では、482万2千円(16.7%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
地方特例交付金	33,716,000	28,894,000	28,222,000
対前年度増減額 及び比率	4,822,000 16.7	672,000 2.4	2,913,000 11.5

### (9) 地方交付税

本年度決算額は、予算現額 40 億 3,116 万円に対し、40 億 8,000 万円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 18.6%で、前年度との比較では 9,609 万 1 千円 (2.4%) の増加となっている。これは、特別交付税が 1,388 万 3 千円 (2.1%) 減少したものの、普通交付税が 1 億 997 万 4 千円 (103.3%) 増加したためである。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
地 方 交 付 税	4,080,000,000	3,983,909,000	4,071,337,000
対 前 年 度 増 減 額	96,091,000	△ 87,428,000	742,923,000
及 び 比 率	2.4	△ 2.1	22.3

### (10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、道路安全施設等の整備に要する費用として国から交付されるもので、本年度決算額は予算現額 600 万円に対し、615 万 3 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度との比較では 17 万 6 千円 (2.8%) の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
交通安全対策特別交付金	6,153,000	6,329,000	6,992,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 176,000	△ 663,000	396,000
及 び 比 率	△ 2.8	△ 9.5	6.0

### (11) 分担金及び負担金

本年度決算額は、予算現額 2 億 381 万 2 千円、調定額 2 億 2,340 万 4 千円に対し、収入済額は 2 億 811 万 3 千円(対調定比 93.2%)、不納欠損額 673 万 5 千円(3.0%)、収入未済額 855 万 6 千円(3.8%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 1.0%で、前年度との比較では 123 万 6 千円(0.6%)の増加となっている。これは、分担金が 17 万円(6.3%)減少したものの、負担金が 140 万 6 千円(0.7%)増加したためである。

不納欠損額は、前年度より 458 万 4 千円(213.2%)増加し、収入未済額は 753 万 4 千円(46.8%)減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
分 担 金	2,542,620	2,712,500	1,495,000
負 担 金	205,570,433	204,164,408	208,608,630
計	208,113,053	206,876,908	210,103,630
対 前 年 度 増 減 額	1,236,145	△ 3,226,722	△ 65,967,689
及 び 比 率	0.6	△ 1.5	△ 23.9
収 入 未 済 額	8,556,225	16,090,694	20,049,995

## ア 負担金

収入未済額については、老人福祉施設入所者自己負担金、知的障害者施設入所者自己負担金に係る社会福祉費負担金が7世帯で126万9千円、保育所入所児童保護者負担金に係る児童福祉費負担金が72世帯で676万8千円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金に係る社会教育費負担金が49世帯で51万9千円となっている。

## イ 負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
民生費負担金	202,386,378	187,614,523	92.7	6,734,630	3.3	8,037,225	4.0
社会福祉費負担金	17,979,228	16,710,443	92.9	0	—	1,268,785	7.1
児童福祉費負担金	184,407,150	170,904,080	92.7	6,734,630	3.7	6,768,440	3.7
衛生費負担金	702,410	702,410	100.0	0	—	0	—
保健指導費負担金	702,410	702,410	100.0	0	—	0	—
教育費負担金	17,772,500	17,253,500	97.1	0	—	519,000	2.9
社会教育費負担金	17,772,500	17,253,500	97.1	0	—	519,000	2.9
合 計	220,861,288	205,570,433	93.1	6,734,630	3.0	8,556,225	3.9

## ウ 負担金の年度別収入未済額の状況

(単位:世帯・円)

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度以前	計
社会福祉費負担金収入未済額	世帯数	1	1	2	0	3	7
	金額	1,050	54,000	167,235	0	1,046,500	1,268,785
児童福祉費負担金収入未済額	世帯数	17	5	6	3	41	72
	金額	1,338,740	224,600	408,500	364,400	4,432,200	6,768,440
社会教育費負担金収入未済額	世帯数	15	3	4	3	24	49
	金額	143,000	35,800	27,800	18,200	294,200	519,000

## (12) 使用料及び手数料

本年度決算額は、予算現額3億495万9千円、調定額3億5,125万3千円に対し、収入済額は3億1,101万1千円(対調定比88.5%)、収入未済額4,024万1千円(11.5%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は1.4%で、前年度との比較では830万6千円(2.6%)の減少、収入未済額の前年度との比較では271万1千円(6.3%)の減少となっている。収入済額において主なものは、使用料では住宅使用料が使用料収入の51.8%を占め、手数料では戸籍住民基本台帳手数料が手数料収入の68.2%を占めている。

次に収入済額を項別にみると、使用料は2億8,524万8千円、手数料は2,576万3千円となっており、前年度と比較すると使用料は838万7千円(2.9%)減少し、手数料は8万1千円(0.3%)増加している。収入未済額は、児童福祉使用料及び住宅使用料等となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
使 用 料	285,248,207	293,635,215	300,283,957
手 数 料	25,763,140	25,681,963	25,648,620
計	311,011,347	319,317,178	325,932,577
対前年度増減額 及び比率	△ 8,305,831 △ 2.6	△ 6,615,399 △ 2.0	44,690,242 15.9
収 入 未 済 額	40,241,154	42,952,229	46,435,481

#### ア 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額については、本年度において不納欠損処分は行われておらず、収入未済額については、児童福祉使用料で3件、14万1千円、住宅使用料で610戸、4,112箇月分、4,009万8千円、保健衛生使用料で1件、2千円となっている。

#### イ 民生、土木及び教育使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収 入 未 済 額	対調定比
民生使用料	52,003,785	51,862,745	99.7	0	—	141,040	0.3
社会福祉使用料	2,363,525	2,363,525	100.0	0	—	0	—
児童福祉使用料	49,640,260	49,499,220	99.7	0	—	141,040	0.3
土木使用料	204,294,588	164,196,574	80.4	0	—	40,098,014	19.6
住宅使用料	187,885,597	147,787,583	78.7	0	—	40,098,014	21.3
その他の使用料	16,408,991	16,408,991	100.0	0	—	0	—
教育使用料	33,756,789	33,756,789	100.0	0	—	0	—
幼稚園使用料	2,268,280	2,268,280	100.0	0	—	0	—
その他の使用料	31,488,509	31,488,509	100.0	0	—	0	—
合 計	290,055,162	249,816,108	86.1	0	—	40,239,054	13.9

ウ 住宅使用料の不納欠損状況

(単位:戸・月・円)

区分	不納欠損処分			要因								
	戸数	月数	金額	住所不明			死亡			その他		
				戸数	月数	金額	戸数	月数	金額	戸数	月数	金額
29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 住宅使用料の年度別収入未済額の状況

(単位:戸・月・円)

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度以前	計
戸数	50	25	24	23	488	610
月数	175	96	138	111	3,592	4,112
金額	1,526,883	1,151,895	1,304,600	1,289,479	34,825,157	40,098,014

(13) 国庫支出金

本年度決算額は、予算現額 26 億 5,554 万円に対し、25 億 8,823 万円 (対調定比 98.6%) の収入状況であり、収入未済額は 3,548 万 1 千円 (1.4%) となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 11.8% で、前年度との比較では 4,600 万 9 千円 (1.8%) の増加となっている。これは、防災・安全社会資本整備交付金等に係る国庫補助金等が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区分	29年度	28年度	27年度
国庫負担金	2,049,310,861	2,032,883,841	1,947,980,519
国庫補助金	505,315,715	475,803,823	577,993,407
委託金	33,602,953	33,533,299	10,884,930
計	2,588,229,529	2,542,220,963	2,536,858,856
対前年度増減額 及び比率	46,008,566 1.8	5,362,107 0.2	27,182,955 1
収入未済額	35,481,024	233,766,000	31,804,000

#### (14) 県支出金

本年度決算額は、予算現額13億937万7千円に対し、12億8,900万2千円(対調定比99.2%)の収入状況であり、収入未済額1,053万8千円(0.8%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は5.9%で、前年度との比較では5,431万2千円(4.4%)の増加となっている。これは、選挙費委託金等が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
県 負 担 金	842,988,187	816,022,765	790,688,710
県 補 助 金	330,130,802	320,977,507	350,032,202
委 託 金	115,883,281	97,689,911	129,184,191
計	1,289,002,270	1,234,690,183	1,269,905,103
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	54,312,087 4.4	△ 35,214,920 △ 2.8	△ 25,726,280 △ 2.0
収 入 未 済 額	10,538,110	20,814,907	1,156,680

#### (15) 財産収入

本年度決算額は、予算現額2億5,280万9千円に対し、2億9,768万2千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は1.4%で、前年度との比較では1億1,370万7千円(27.6%)の減少となっているが、これは土地売払収入が減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
財 産 運 用 収 入	14,540,270	15,342,981	17,447,283
財 産 売 払 収 入	283,141,850	396,046,449	8,176,691
計	297,682,120	411,389,430	25,623,974
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 113,707,310 △ 27.6	385,765,456 1,505.5	5,976,445 30.4

ア 財産運用収入及び財産売却収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	収入未済額	対調定比
財 産 運 用 収 入	14,540,270	14,540,270	100.0	0	—
財 産 貸 付 収 入	9,333,820	9,333,820	100.0	0	—
利 子 及 び 配 当 金	4,879,763	4,879,763	100.0	0	—
基 金 運 用 益 金 収 入	326,687	326,687	100.0	0	—
財 産 売 払 収 入	283,141,850	283,141,850	100.0	0	—
不 動 産 売 払 収 入	262,525,797	262,525,797	100.0	0	—
物 品 売 払 収 入	450,000	450,000	100.0	0	—
有 価 証 券 売 払 収 入	0	0	—	0	—
出 資 金 返 還 金 等 収 入	20,166,053	20,166,053	100.0	0	—

(16) 寄 附 金

本年度決算額は、予算現額 9,520 万 6 千円に対し、9,620 万 3 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度との比較では 6,159 万 7 千円(178.0%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
一 般 寄 附 金	96,202,741	34,605,464	16,989,187
計	96,202,741	34,605,464	16,989,187
対 前 年 度 増 減 額	61,597,277	17,616,277	△ 1,148,516
及 び 比 率	178.0	103.7	△ 6.3

(17) 繰 入 金

本年度は、財政調整基金から 1 億 1,500 万円、減債基金から 1 億 7,000 万円、ふるさと福祉基金から 4 億 8,496 万 4 千円が繰り入れられている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	115,000,000	1,300,720,000	1,016,807,000
減 債 基 金 繰 入 金	170,000,000	180,000,000	191,000,000
ふ る さ と 福 祉 基 金 繰 入 金	484,964,000	0	0
計	769,964,000	1,480,720,000	1,207,807,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 710,756,000	272,913,000	△ 327,645,094
及 び 比 率	△ 48.0	22.6	△ 21.3

## (18) 繰越金

繰越金は、前年度決算における形式収支の剰余金の額7億657万9千円を繰り越したものである。  
(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
繰 越 金	706,578,767	798,036,219	728,952,239
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 91,457,452 △ 11.5	69,083,980 9.5	△ 138,071,954 △ 15.9
繰 越 財 源	48,048,000	62,515,000	25,774,000

## (19) 諸 収 入

本年度決算額は、予算現額4億4,030万7千円に対し、4億6,639万9千円(対調定比46.3%)の収入状況であり、収入未済額5億4,104万2千円(53.7%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は2.1%で、前年度との比較では4,116万8千円(8.1%)の減少となっているが、これは主に貸付金元利収入が減少したためである。

なお、収入未済額5億4,104万2千円の内訳は、貸付金元利収入5億3,624万9千円、雑入479万3千円である。  
(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	収入未済額	対調定比
延滞金加算金及び過料	10,794,114	10,794,114	100.0	0	0	—
市 預 金 利 子	101,091	101,091	100.0	0	0	—
貸 付 金 元 利 収 入	733,185,080	196,936,139	26.9	0	536,248,941	73.1
受 託 事 業 収 入	5,600	5,600	100.0	0	0	—
雑 入	263,719,099	258,561,613	98.0	364,001	4,793,485	1.8
計	1,007,804,984	466,398,557	46.3	364,001	541,042,426	53.7

### ア 諸収入の収入状況

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
延滞金加算金及び過料	10,794,114	11,376,637	7,807,389
市 預 金 利 子	101,091	121,364	244,159
貸 付 金 元 利 収 入	196,936,139	230,938,638	302,901,702
受 託 事 業 収 入	5,600	72,640	7,200
雑 入	258,561,613	265,057,075	239,173,187
計	466,398,557	507,566,354	550,133,637
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 41,167,797 △ 8.1	△ 42,567,283 △ 7.7	△ 144,391,114 △ 20.8
収 入 未 済 額	541,042,426	545,239,742	546,997,781

## (20) 市債

本年度決算額は、予算現額 19 億 8,080 万円に対し、19 億 400 万円（対調定比 97.2%）の収入状況となっており、収入未済額 5,420 万円（2.8%）となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 8.7%で、前年度との比較では 3 億 5,310 万円（22.8%）の増加となっている。

（単位:円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
市 債	1,904,000,000	1,550,900,000	2,008,900,000
対 前 年 度 増 減 額	353,100,000	△ 458,000,000	△ 739,900,000
及 び 比 率	22.8	△ 22.8	△ 26.9
収 入 未 済 額	54,200,000	125,300,000	106,900,000

#### 4 歳出決算の状況

予算現額 217 億 1,340 万 8 千円に対し、支出済額は 212 億 5,216 万円(執行率 97.9%)、翌年度繰越額 1 億 2,211 万 3 千円(対予算比 0.6%)及び不用額 3 億 3,913 万 5 千円(1.6%)となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 4 億 1,452 万 9 千円(1.9%)、支出済額は 2,812 万 6 千円(0.1%)それぞれ減少しており、予算現額に対する執行率は 1.7 ポイント高くなっている。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
1 議 会 費	203,616,000	0.9	200,576,877	0.9	98.5
2 総 務 費	3,797,906,000	17.5	3,752,636,631	17.7	98.8
3 民 生 費	7,260,728,000	33.4	7,126,633,280	33.5	98.2
4 衛 生 費	2,590,590,000	11.9	2,554,713,653	12.0	98.6
5 労 働 費	19,336,000	0.1	18,727,631	0.1	96.9
6 農 林 水 産 業 費	587,611,000	2.7	507,206,789	2.4	86.3
7 商 工 費	607,232,000	2.8	602,220,928	2.8	99.2
8 土 木 費	2,210,318,000	10.2	2,138,561,817	10.1	96.8
9 消 防 費	731,708,000	3.4	727,423,903	3.4	99.4
10 教 育 費	1,459,725,000	6.7	1,426,430,075	6.7	97.7
11 災 害 復 旧 費	115,780,000	0.5	97,834,422	0.5	84.5
12 公 債 費	2,100,203,000	9.7	2,099,193,587	9.9	100.0
13 諸 支 出 金	2,000	0.0	0	—	—
14 予 備 費	28,653,000	0.1	0	—	—
歳 出 合 計	21,713,408,000	100.0	21,252,159,593	100.0	97.9

また、不用額については前年度より 8,274 万 9 千円(19.6%)減少しており、予算現額に対する割合は 1.6%である。

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比
0	—	—	3,039,123	0.9	1.5
0	—	—	45,269,369	13.3	1.2
0	—	—	134,094,720	39.5	1.8
0	—	—	35,876,347	10.6	1.4
0	—	—	608,369	0.2	3.1
61,121,000	50.1	10.4	19,283,211	5.7	3.3
0	—	—	5,011,072	1.5	0.8
49,692,000	40.7	2.2	22,064,183	6.5	1.0
0	—	—	4,284,097	1.3	0.6
11,300,000	9.3	0.8	21,994,925	6.5	1.5
0	—	—	17,945,578	5.3	15.5
0	—	—	1,009,413	0.3	0.0
0	—	—	2,000	0.0	100.0
0	—	—	28,653,000	8.4	100.0
122,113,000	100.0	0.6	339,135,407	100.0	1.6

## (1) 議会費

予算現額 2 億 361 万 6 千円に対し、支出済額は 2 億 57 万 7 千円(執行率 98.5%)、不用額は 303 万 9 千円(対予算比 1.5%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 421 万 4 千円(2.1%)の減少で、これは使用料及び賃借料等の増加があったものの、報酬や旅費等の減少が上回ったことによるものである。

議会費の歳出総額に占める割合は 0.9%で、使途別経費では人件費 1 億 8,516 万 3 千円(構成比 92.3%)、物件費 1,541 万 4 千円(7.7%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
議 会 費	200,576,877	204,791,328	222,349,150
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 4,214,451 △ 2.1	△ 17,557,822 △ 7.9	9,557,523 4.5

## (2) 総務費

予算現額 37 億 9,790 万 6 千円に対し、支出済額は 37 億 5,263 万 7 千円(執行率 98.8%)、不用額は 4,526 万 9 千円(対予算比 1.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 3 億 3,432 万 7 千円(9.8%)の増加で、これは委託料等の減少があったものの、工事請負費、積立金等の増加が上回ったことによるものである。

総務費の歳出総額に占める割合は 17.7%で、使途別経費では人件費 15 億 3,036 万 2 千円(構成比 40.8%)、物件費 10 億 5,976 万 6 千円(28.2%)、その他(積立金等)11 億 6,250 万 9 千円(31.0%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
総 務 管 理 費	3,300,405,364	2,866,695,060	2,841,577,041
徴 税 費	264,181,946	336,894,950	419,386,607
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	84,763,063	90,850,495	106,611,306
選 挙 費	63,571,528	85,798,620	38,479,756
統 計 調 査 費	10,703,721	9,855,185	32,814,569
監 査 委 員 費	29,011,009	28,215,516	27,185,533
計	3,752,636,631	3,418,309,826	3,466,054,812
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	334,326,805 9.8	△ 47,744,986 △ 1.4	98,990,923 2.9
翌 年 度 繰 越 額	0	4,050,000	158,669,000

### (3) 民生費

予算現額 72 億 6,072 万 8 千円に対し、支出済額は 71 億 2,663 万 3 千円(執行率 98.2%)、不用額は 1 億 3,409 万 5 千円(対予算比 1.8%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 5,025 万 7 千円(0.7%)の減少で、これは委託料等の増加があったものの、工事請負費、負担金補助及び交付金等の減少が上回ったことによるものである。

民生費の歳出総額に占める割合は 33.6%で、使途別経費では人件費 4 億 8,225 万 3 千円(構成比 6.8%)、物件費 53 億 4,116 万円(74.9%)、その他(繰出金等)13 億 332 万円(18.3%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
社 会 福 祉 費	3,801,319,239	3,864,597,427	3,684,520,598
児 童 福 祉 費	2,507,256,361	2,497,688,849	2,504,971,452
生 活 保 護 費	818,057,680	814,603,796	767,943,251
災 害 救 助 費	0	0	180,000
計	7,126,633,280	7,176,890,072	6,957,615,301
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 50,256,792 △ 0.7	219,274,771 3.2	12,386,618 0.2
翌 年 度 繰 越 額	0	147,472,000	12,802,000

### (4) 衛生費

予算現額 25 億 9,059 万円に対し、支出済額は 25 億 5,471 万 4 千円(執行率 98.6%)、不用額は 3,587 万 6 千円(対予算比 1.4%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 6,855 万 3 千円(7.1%)の増加で、これは委託料等の減少があったものの、負担金補助及び交付金、投資及び出資金等の増加が上回ったことによるものである。

衛生費の歳出総額に占める割合は 12.0%で、使途別経費では人件費 2 億 8,479 万 3 千円(構成比 11.1%)、物件費 11 億 8,782 万 6 千円(46.5%)、その他(繰出金等)10 億 8,209 万 4 千円(42.4%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
保 健 衛 生 費	1,844,239,789	1,675,022,703	1,503,643,375
清 掃 費	710,473,864	711,137,677	708,066,014
計	2,554,713,653	2,386,160,380	2,211,709,389
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	168,553,273 7.1	174,450,991 7.9	△ 117,192,728 △ 5.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0

## (5) 労働費

予算現額 1,933 万 6 千円に対し、支出済額は 1,872 万 8 千円(執行率 96.9%)、不用額は 60 万 8 千円(対予算比 3.1%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 64 万 8 千円(3.6%)の増加で、これは負担金補助及び交付金等が増加したことによるものである。

労働費の歳出総額に占める割合は 0.1%で、使途別経費では物件費 1,769 万 1 千円(構成比 94.5%)、その他(貸付金等)103 万 7 千円(5.5%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
労 働 諸 費	18,727,631	18,079,158	17,512,742
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	648,473 3.6	566,416 3.2	△ 30,854,438 △ 63.8

## (6) 農林水産業費

予算現額 5 億 8,761 万 1 千円に対し、支出済額は 5 億 720 万 7 千円(執行率 86.3%)、翌年度繰越額 6,112 万 1 千円(対予算比 10.4%)、不用額は 1,928 万 3 千円(3.3%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 2,162 万 2 千円(4.5%)の増加で、これは委託料等の減少があったものの、工事請負費等の増加が上回ったことによるものである。

農林水産業費の歳出総額に占める割合は 2.4%で、使途別経費では人件費 1 億 9,107 万 8 千円(構成比 37.7%)、物件費 3 億 301 万 8 千円(59.7%)、その他(貸付金等)1,311 万 1 千円(2.6%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、水産業費(6,112 万 1 千円)の水産振興事務費、漁港施設管理事業、海岸保全整備事業に係るものである。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
農 業 費	330,250,248	261,645,549	292,441,605
林 業 費	111,454,859	123,346,105	113,750,147
水 産 業 費	65,501,682	100,592,719	151,961,397
計	507,206,789	485,584,373	558,153,149
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	21,622,416 4.5	△ 72,568,776 △ 13.0	△ 60,317,563 △ 9.8
翌 年 度 繰 越 額	61,121,000	43,925,000	6,804,000

## (7) 商 工 費

予算現額 6 億 723 万 2 千円に対し、支出済額は 6 億 222 万 1 千円(執行率 99.2%)、不用額は 501 万 1 千円(対予算比 0.8%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 2 億 8,913 万 2 千円(32.4%)の減少で、これは給料等の増加があったものの、負担金補助及び交付金、貸付金等の減少が上回ったことによるものである。

商工費の歳出総額に占める割合は 2.8%で、使途別経費では人件費 4,890 万 5 千円(構成比 8.1%)、物件費 3 億 7,551 万 5 千円(62.4%)、その他(貸付金等)1 億 7,780 万円(29.5%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
商 工 費	602,220,928	891,353,219	1,056,425,650
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 289,132,291 △ 32.4	△ 165,072,431 △ 15.6	351,077,873 49.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0

## (8) 土 木 費

予算現額 22 億 1,031 万 8 千円に対し、支出済額は 21 億 3,856 万 2 千円(執行率 96.8%)、翌年度繰越額 4,969 万 2 千円(対予算比 2.2%)、不用額は 2,206 万 4 千円(1.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 7,955 万 7 千円(3.6%)の減少で、これは工事請負費等の増加があったものの、委託料、補償補填及び賠償金等の減少が上回ったことによるものである。

土木費の歳出総額に占める割合は 10.1%で、使途別経費では人件費 2 億 5,859 万 6 千円(構成比 12.1%)、物件費 5 億 9,329 万円(27.7%)、その他(繰出金等)12 億 8,667 万 6 千円(60.2%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費(4,710 万円)の道路新設改良事業及び道路整備事業、都市計画費(259 万 2 千円)の冠山総合公園管理運営事業に係るものである。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
土 木 管 理 費	115,373,773	111,485,848	162,900,371
道 路 橋 り よ う 費	235,718,131	265,329,595	325,229,934
河 川 費	34,406,186	37,001,264	39,100,993
港 湾 費	12,774,350	12,657,959	29,976,102
都 市 計 画 費	1,588,966,234	1,654,089,823	1,485,455,429
住 宅 費	151,323,143	137,554,320	123,955,766
計	2,138,561,817	2,218,118,809	2,166,618,595
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 79,556,992 △ 3.6	51,500,214 2.4	△ 153,001,375 △ 6.6
翌 年 度 繰 越 額	49,692,000	124,520,000	18,100,000

**(9) 消 防 費**

予算現額 7 億 3,170 万 8 千円に対し、支出済額は 7 億 2,742 万 4 千円(執行率 99.4%)、不用額は 428 万 4 千円(対予算比 0.6%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1,585 万円(2.2%)の増加で、これは工事請負費等の減少があったものの、負担金補助及び交付金等の増加が上回ったことによるものである。

消防費の歳出総額に占める割合は 3.4%で、使途別経費では人件費 2,009 万 7 千円(構成比 2.8%)、物件費 7 億 732 万 7 千円(97.2%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
消 防 費	727,423,903	711,573,553	679,231,220
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	15,850,350 2.2	32,342,333 4.8	△ 77,529,119 △ 10.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0

**(10) 教 育 費**

予算現額 14 億 5,972 万 5 千円に対し、支出済額は 14 億 2,643 万円(執行率 97.7%)、翌年度繰越額 1,130 万円(対予算比 0.8%)、不用額は 2,199 万 5 千円(対予算比 1.5%)となっている。支出済額を前年度と比較する 9,038 万 8 千円(6.0%)の減少で、これは委託料等の増加があったものの、需要費、工事請負費等の減少が上回ったことによるものである。

教育費の歳出総額に占める割合は 6.7%で、使途別経費では人件費 3 億 8,985 万 5 千円(構成比 27.3%)、物件費 10 億 3,657 万 6 千円(72.7%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、社会教育費(1,130 万円)の文化センター整備事業に係るものである。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
教 育 総 務 費	249,337,129	262,153,351	260,131,602
小 学 校 費	249,192,209	322,519,038	446,235,795
中 学 校 費	164,323,709	184,102,299	233,440,728
幼 稚 園 費	46,836,334	32,425,658	34,768,432
社 会 教 育 費	391,313,754	380,485,670	481,116,168
保 健 体 育 費	319,250,120	331,296,782	316,647,817
教 育 諸 費	6,176,820	3,835,000	4,430,000
計	1,426,430,075	1,516,817,798	1,776,770,542
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 90,387,723 △ 6.0	△ 259,952,744 △ 14.6	△ 977,981,378 △ 35.5
翌 年 度 繰 越 額	11,300,000	0	3,700,000

**(11) 災害復旧費**

予算現額1億1,578万円に対し、支出済額は9,783万4千円(執行率84.5%)、不用額は1,794万6千円(15.5%)となっている。支出済額を前年度と比較すると3,569万8千円(57.5%)の増加で、これは委託料等の減少があったものの、工事請負費等の増加が上回ったことによるものである。

災害復旧費の歳出総額に占める割合は0.5%で、使途別経費では物件費9,783万4千円(構成比100.0%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
農林水産施設災害復旧費	91,636,542	42,121,976	8,884,802
土木施設災害復旧費	6,197,880	20,014,277	5,697,434
計	97,834,422	62,136,253	14,582,236
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	35,698,169 57.5	47,554,017 326.1	1,284,601 9.7
翌 年 度 繰 越 額	0	105,800,000	2,300,000

## (12) 公債費

予算現額 21 億 20 万 3 千円に対し、支出済額は 20 億 9,919 万 4 千円(執行率 100.0%)、不用額は 100 万 9 千円(対予算比 0.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 9,127 万 8 千円(4.2%)の減少で、これは償還金利息及び割引料が減少したことによるものである。

公債費の歳出総額に占める割合は 9.9%で、使途別経費ではその他(償還金利息及び割引料) 20 億 9,919 万 4 千円(構成比 100.0%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
公 債 費	2,099,193,587	2,190,471,245	2,265,318,908
対前年度増減額 及び比率	△ 91,277,658 △ 4.2	△ 74,847,663 △ 3.3	65,858,601 3.0

### ア 公債費の支払状況

(単位:円)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
前年度末残高	23,402,064,511	23,813,377,237	23,810,094,114
収入済額(発行額)	1,904,000,000	1,550,900,000	2,008,900,000
公 債 費	2,099,193,587	2,190,471,245	2,265,318,908
元 金 償 還 額	1,900,172,836	1,962,212,726	2,005,616,877
利 子 支 払 額	199,020,751	228,258,519	259,702,031
当年度末残高	23,405,891,675	23,402,064,511	23,813,377,237

## (13) 諸支出金

予算現額 2 千円に対し、支出済額はなく、全額が不用額となっている。

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
普通財産取得費	0	0	0
対前年度増減額 及び比率	0 —	0 —	0 —

#### (14) 予 備 費

補正後の予算額 6,794 万円に対し、総務費等 7 款へ 3,928 万 7 千円が充用され、予算現額は 2,865 万 3 千円となっている。

なお、充用は総務費へ 2,563 万 8 千円、民生費へ 196 万円、衛生費へ 959 千円、農林水産業費へ 228 万 1 千円、商工費へ 8 万 7 千円、土木費へ 707 万 5 千円、教育費へ 305 万 1 千円となっている。

(単位:件・円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度			27 年 度		
	件数	金 額	決算 額比	件数	金 額	決算 額比	件数	金 額	決算 額比
予備費充用	57	39,287,000	0.2	146	65,893,000	0.3	40	19,666,000	0.1
予 算 流 用	395	27,556,000	0.1	388	38,249,000	0.2	490	34,761,000	0.2

## 第3 特別会計

### 1 歳入歳出決算の状況

平成 29 年度特別会計(水道事業会計、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計を除く 6 会計)における歳入歳出決算額は、歳入 158 億 4,962 万 2 千円に対し、歳出は 154 億 7,451 万 7 千円となり、歳入歳出差引額は 3 億 7,510 万 5 千円の黒字となっている。会計別に見ると、歳入不足となった会計は墓園会計、下水道事業会計で、歳入不足額は合計で 5 億 1,987 万 1 千円となっている。このため、歳入不足額は翌年度歳入の繰上充用により措置されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 5 億 8,457 万円(3.8%)増加しており、歳出は 2 億 2,096 万 4 千円(1.4%)減少している。また、特別会計への繰入額は一般会計から 25 億 2,823 万 2 千円で前年度より 8,650 万円(3.5%)の増加となっている。

特別会計(6会計)の年度別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
歳 入		15,849,621,912	15,265,051,923	15,367,034,259
歳 出		15,474,516,995	15,695,481,441	16,381,144,871
差 引		375,104,917	△ 430,429,518	△ 1,014,110,612
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	584,569,989	△ 101,982,336	545,176,477
		3.8	△ 0.7	3.7
	歳 出	△ 220,964,446	△ 685,663,430	350,556,943
		△ 1.4	△ 4.2	2.2

会計別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
国民健康保険	7,414,504,000	45.4	8,072,147,451	49.4	108.9	7,687,117,042
簡易水道	18,101,000	0.1	18,153,836	0.1	100.3	18,153,836
墓 園	23,873,000	0.1	7,843,200	0.0	32.9	7,843,200
下水道事業	3,022,267,000	18.5	2,325,374,946	14.2	76.9	2,257,416,376
介護保険	4,918,966,000	30.1	4,979,776,294	30.5	101.2	4,954,159,054
後期高齢者医療	936,962,000	5.7	931,519,491	5.7	99.4	924,932,404
歳入合計	16,334,673,000	100.0	16,334,815,218	100.0	100.0	15,849,621,912

(注) 国民健康保険特別会計の収入済額には国民健康保険税 452,600 円、介護保険特別会計の収入済額には介護保険料 585,890 円、後期高齢者医療特別会計の収入済額には後期高齢者医療保険料 1,314,804 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
国民健康保険	7,414,504,000	45.4	7,063,366,648	45.6	95.3
簡易水道	18,101,000	0.1	14,610,248	0.1	80.7
墓 園	23,873,000	0.1	16,746,110	0.1	70.1
下水道事業	3,022,267,000	18.5	2,768,384,833	17.9	91.6
介護保険	4,918,966,000	30.1	4,687,951,357	30.3	95.3
後期高齢者医療	936,962,000	5.7	923,457,799	6.0	98.6
歳出合計	16,334,673,000	100.0	15,474,516,995	100.0	94.7

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
48.5	103.7	95.2	13,056,821	65.3	0.2	372,426,188	79.7	4.6
0.1	100.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	32.9	100.0	0	-	-	0	-	-
14.2	74.7	97.1	596,630	3.0	0.0	67,361,940	14.4	2.9
31.3	100.7	99.5	6,053,710	30.3	0.1	20,149,420	4.3	0.4
5.8	98.7	99.3	284,107	1.4	0.0	7,617,784	1.6	0.8
100.0	97.0	97.0	19,991,268	100.0	0.1	467,555,332	100.0	2.9

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
0	-	-	351,137,352	42.7	4.7
0	-	-	3,490,752	0.4	19.3
0	-	-	7,126,890	0.9	29.9
37,058,000	100.0	1.2	216,824,167	26.3	7.2
0	-	-	231,014,643	28.1	4.7
0	-	-	13,504,201	1.6	1.4
37,058,000	100.0	0.2	823,098,005	100.0	5.0

## 2 国民健康保険

### (1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 76 億 8,711 万 7 千円に対し、歳出は 70 億 6,336 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 6 億 2,375 万円となっている。決算額を前年度と比較すると歳入は 5,455 万 5 千円(0.7%)増加し、歳出は 1 億 4,340 万 6 千円(2.0%)減少している。

単年度収支は、本年度実質収支 6 億 2,375 万円から前年度実質収支 4 億 2,578 万 9 千円を差し引いた 1 億 9,796 万 1 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
決 算 額	歳 入 A	7,687,117	7,632,562	7,881,570
	歳 出 B	7,063,367	7,206,773	7,589,534
形 式 収 支 ( A - B ) C		623,750	425,789	292,036
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 ( C - D ) E		623,750	425,789	292,036
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		425,789	292,036	390,594
単 年 度 収 支 ( E - F )		197,961	133,753	△ 98,558

#### ア 歳入の状況

予算現額 74 億 1,450 万 4 千円、調定額 80 億 7,214 万 7 千円に対し、収入済額は 76 億 8,711 万 7 千円(対調定比 95.2%)、不納欠損額 1,305 万 7 千円(0.2%)、収入未済額 3 億 7,242 万 6 千円(4.6%)となっている。収入済額を前年度と比較すると 5,455 万 5 千円(0.7%)の増加となっているが、これは療養給付費等交付金等が減少したものの、繰入金等が増加したためである。

不納欠損額は、前年度より 1,112 万 7 千円(46.1%)減少しており、調定額に対する割合は 0.9%である。

なお、本年度における一般会計からの繰入金は 3 億 9,263 万 8 千円、本会計からの繰出金は病院事業会計(大和総合病院)へ 979 万 5 千円となっている。

(ア) 国民健康保険税

予算現額 11 億 1,811 万円、調定額 15 億 2,550 万 8 千円に対し、収入済額は 11 億 4,171 万 2 千円(対調定比 74.8%)、不納欠損額 1,299 万 1 千円(0.9%)、収入未済額 3 億 7,125 万 8 千円(24.3%)となっている。これを前年度と比較すると調定額で 1 億 903 万 9 千円(6.7%)、収入済額で 8,124 万 2 千円(6.6%)それぞれ減少し、不納欠損額は 1,112 万 7 千円(46.1%)減少、収入未済額 1,680 万円(4.3%)減少している。

年度別保険税の徴収状況

(単位:円・%)

区 分	年度	調 定 額	収入済額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
現年課税分	29	1,142,908,500	1,072,367,848	93.8	44,200	0.0	70,939,952	6.2
	28	1,234,857,800	1,153,814,400	93.4	278,100	0.0	81,339,100	6.6
	27	1,372,616,400	1,271,183,400	92.6	2,100	0.0	102,577,800	7.5
滞納繰越分	29	382,599,010	69,343,731	18.1	12,947,185	3.4	300,317,194	78.5
	28	399,688,518	69,138,752	17.3	23,840,756	6.0	306,717,810	76.7
	27	395,530,387	71,755,106	18.1	23,989,663	6.1	299,796,618	75.8
計	29	1,525,507,510	1,141,711,579	74.8	12,991,385	0.9	371,257,146	24.3
	28	1,634,546,318	1,222,953,152	74.8	24,118,856	1.5	388,056,910	23.7
	27	1,768,146,787	1,342,938,506	76.0	23,991,763	1.4	402,374,418	22.8

(注) 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

年度別保険税の不納欠損状況

(単位:件・円)

区分	不納欠損処分		要 因									
			住 所 不 明		無 資 産		死 亡		生活困窮・その他		滞納処分の停止	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
29	272	12,991,385	10	391,600	66	3,081,700	0	0	113	5,344,800	83	4,173,285
28	349	24,118,856	7	476,800	74	4,384,000	0	0	154	9,327,956	114	9,930,100
27	485	23,991,763	21	418,800	94	3,132,900	0	0	190	8,715,500	180	11,724,563

## イ 歳出の状況

予算現額 74 億 1,450 万 4 千円に対し、支出済額は 70 億 6,336 万 7 千円(執行率 95.3%)、不用額は 3 億 5,113 万 7 千円(対予算比 4.7%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 4,340 万 6 千円(2.0%)の減少となっているが、これは主として保険給付費等の減少によるものである。

なお、不用額の主な費目は保険給付費、保健事業費及び予備費である。

### (ア) 使途別経費の状況

支出済額 70 億 6,336 万 7 千円の使途別経費は、人件費 4,326 万 2 千円(構成比 0.6%)、物件費 66 億 9,738 万 4 千円(94.8%)、その他 3 億 2,272 万 1 千円(4.6%)となっている。これを前年度と比較すると人件費は 232 万 7 千円(5.7%)の増加、物件費は 3 億 7,301 万円(5.3%)の減少、その他は 2 億 2,727 万 7 千円(238.1%)の増加となっている。

## 年度別の使途別経費の状況

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額			構 成 比			前 年 比	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
人 件 費	43,262	40,935	40,708	0.6	0.6	0.5	105.7	100.6
直接人件費	35,829	34,309	33,592	0.5	0.5	0.4	104.4	102.1
間接人件費	7,433	6,627	7,116	0.1	0.1	0.1	112.2	93.1
物 件 費	6,697,384	7,070,394	7,234,676	94.8	98.1	95.3	94.7	97.7
事務事業費	69,433	65,115	66,335	1.0	0.9	0.9	106.6	98.2
そ の 他	6,627,951	7,005,279	7,168,341	93.8	97.2	94.5	94.6	97.7
そ の 他	322,721	95,444	314,150	4.6	1.3	4.1	338.1	30.4
合 計	7,063,367	7,206,773	7,589,534	100.0	100.0	100.0	98.0	95.0

(注) 人件費 (直接人件費) = 1節報酬より3節職員手当等まで

(間接人件費) = 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費 (事務事業費) = 7節賃金より18節備品購入費まで

(そ の 他) = 19節負担金補助及び交付金、20節扶助費、26節寄附金、27節公課費

その他 (その他経費) = 前記以外の節

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の状況は、一般被保険者分 23 万 4,573 件で 42 億 1,857 万 3 千円、退職被保険者等分 3,266 件で 5,457 万 8 千円、審査支払手数料 22 万 8,951 件で 1,024 万 7 千円となっている。

(単位: 件・千円)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度		対前年件数		対前年金額		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	29-28	28-27	29-28	28-27	
一般被 保 険 者 分	療養給付費	223,095	3,673,496	232,993	3,912,737	238,163	3,900,821	△ 9,898	△ 5,170	△ 239,241	11,916
	療 養 費	1,957	13,657	2,420	19,261	2,443	16,539	△ 463	△ 23	△ 5,604	2,722
	高額療養費	9,399	517,635	9,344	554,708	8,924	519,351	55	420	△ 37,073	35,357
	高額介護 合算療養費	10	169	19	339	20	373	△ 9	△ 1	△ 170	△ 34
	移 送 費	0	0	0	0	1	52	0	△ 1	0	△ 52
	出産育児一時金	22	9,116	29	11,700	35	15,226	△ 7	△ 6	△ 2,584	△ 3,526
	葬 祭 費	90	4,500	114	5,700	102	5,100	△ 24	12	△ 1,200	600
	小 計	234,573	4,218,573	244,919	4,504,445	249,688	4,457,462	△ 10,346	△ 4,769	△ 285,872	46,983
退 職 被 保 険 者 等 分	療養給付費	3,138	45,600	6,936	107,529	12,737	196,533	△ 3,798	△ 5,801	△ 61,929	△ 89,004
	療 養 費	50	337	43	256	90	498	7	△ 47	81	△ 242
	高額療養費	78	8,641	180	20,658	282	30,928	△ 102	△ 102	△ 12,017	△ 10,270
	高額介護 合算療養費	0	0	1	27	0	0	△ 1	1	△ 27	27
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	3,266	54,578	7,160	128,470	13,109	227,958	△ 3,894	△ 5,949	△ 73,892	△ 99,488
審査支払手数料	228,951	10,247	244,103	12,899	253,270	13,429	△ 15,152	△ 9,167	△ 2,652	△ 530	
合 計	466,790	4,283,398	496,182	4,645,813	516,067	4,698,850	△ 29,392	△ 19,885	△ 362,415	△ 53,037	

款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 国民健康保険税	1,118,110,000	15.1	1,525,507,510	18.9	136.4	1,141,711,579
2 使用料及び手数料	804,000	0.0	625,035	0.0	77.7	625,035
3 国庫支出金	1,066,668,000	14.4	1,251,042,121	15.5	117.3	1,251,042,121
4 県支出金	184,773,000	2.5	256,513,672	3.2	138.8	256,513,672
5 療養給付費等交付金	57,486,000	0.8	45,956,000	0.6	79.9	45,956,000
6 前期高齢者交付金	2,469,856,000	33.3	2,469,856,468	30.6	100.0	2,469,856,468
7 共同事業交付金	1,427,494,000	19.3	1,427,494,627	17.7	100.0	1,427,494,627
8 財産収入	730,000	0.0	707,280	0.0	96.9	707,280
9 繰入金	654,793,000	8.8	642,400,081	8.0	98.1	642,400,081
10 繰越金	425,789,000	5.7	425,789,026	5.3	100.0	425,789,026
11 諸収入	8,001,000	0.1	26,255,631	0.3	328.2	25,021,153
歳入合計	7,414,504,000	100.0	8,072,147,451	100.0	108.9	7,687,117,042

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 452,600 円を含む。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 総務費	72,594,000	1.0	69,327,926	1.0	95.5	0
2 保険給付費	4,588,187,000	61.9	4,283,398,227	60.6	93.4	0
3 後期高齢者支援金等	696,866,000	9.4	696,815,250	9.9	100.0	0
4 前期高齢者納付金等	2,612,000	0.0	2,559,585	0.0	98.0	0
5 老人保健拠出金	40,000	0.0	14,524	0.0	36.3	0
6 介護納付金	231,294,000	3.1	231,293,438	3.3	100.0	0
7 共同事業拠出金	1,419,680,000	19.1	1,418,750,020	20.1	99.9	0
8 保健事業費	57,052,000	0.8	38,487,034	0.5	67.5	0
9 諸支出金	42,273,000	0.6	42,013,364	0.6	99.4	0
10 基金積立金	280,730,000	3.8	280,707,280	4.0	100.0	0
11 予備費	23,176,000	0.3	0	—	—	0
歳出合計	7,414,504,000	100.0	7,063,366,648	100.0	95.3	0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
14.9	102.1	74.8	12,991,385	99.5	0.9	371,257,146	99.7	24.3
0.0	77.7	100.0	0	—	—	0	—	—
16.3	117.3	100.0	0	—	—	0	—	—
3.3	138.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	79.9	100.0	0	—	—	0	—	—
32.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
18.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	96.9	100.0	0	—	—	0	—	—
8.4	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—
5.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	312.7	95.3	65,436	0.5	0.2	1,169,042	0.3	4.5
100.0	103.7	95.2	13,056,821	100.0	0.2	372,426,188	100.0	4.6

(単位:円・%)

繰 越 額		不 用 額		
構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
—	—	3,266,074	0.9	4.5
—	—	304,788,773	86.8	6.6
—	—	50,750	0.0	0.0
—	—	52,415	0.0	2.0
—	—	25,476	0.0	63.7
—	—	562	0.0	0.0
—	—	929,980	0.3	0.1
—	—	18,564,966	5.3	32.5
—	—	259,636	0.1	0.6
—	—	22,720	0.0	0.0
—	—	23,176,000	6.6	100.0
—	—	351,137,352	100.0	4.7

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 国民健康保険税	1,141,711,579	1,222,953,152	1,342,938,506	93.4	91.1
2 使用料及び手数料	625,035	659,598	680,402	94.8	96.9
3 国庫支出金	1,251,042,121	1,180,525,325	1,059,342,321	106.0	111.4
4 県支出金	256,513,672	351,303,937	455,842,931	73.0	77.1
5 療養給付費等交付金	45,956,000	163,693,700	246,657,088	28.1	66.4
6 前期高齢者交付金	2,469,856,468	2,567,628,219	2,707,311,591	96.2	94.8
7 共同事業交付金	1,427,494,627	1,377,713,918	1,249,469,132	103.6	110.3
8 財産収入	707,280	300,571	446,828	235.3	67.3
9 繰入金	642,400,081	463,887,518	420,099,527	138.5	110.4
10 繰越金	425,789,026	292,036,457	390,594,354	145.8	74.8
11 諸収入	25,021,153	11,859,822	8,187,877	211.0	144.8
歳入合計	7,687,117,042	7,632,562,217	7,881,570,557	100.7	96.8

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 総務費	69,327,926	62,770,174	60,850,996	110.4	103.2
2 保険給付費	4,283,398,227	4,645,813,357	4,698,849,525	92.2	98.9
3 後期高齢者支援金等	696,815,250	723,741,293	759,562,246	96.3	95.3
4 前期高齢者納付金等	2,559,585	525,232	523,939	487.3	100.2
5 老人保健拠出金	14,524	22,823	29,048	63.6	78.6
6 介護納付金	231,293,438	207,302,638	221,437,262	111.6	93.6
7 共同事業拠出金	1,418,750,020	1,435,123,337	1,495,405,442	98.9	96.0
8 保健事業費	38,487,034	36,030,647	38,725,512	106.8	93.0
9 諸支出金	42,013,364	15,143,119	83,703,302	277.4	18.1
10 基金積立金	280,707,280	80,300,571	230,446,828	349.6	34.8
11 予備費	0	0	0	—	—
歳出合計	7,063,366,648	7,206,773,191	7,589,534,100	98.0	95.0

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
14.9	16.0	17.0	102.1	101.5	100.6	74.8	74.8	76.0
0.0	0.0	0.0	77.7	82.0	84.6	100.0	100.0	100.0
16.3	15.5	13.4	117.3	110.4	108.8	100.0	100.0	100.0
3.3	4.6	5.8	138.8	118.0	110.4	100.0	100.0	100.0
0.6	2.1	3.1	79.9	107.5	105.0	100.0	100.0	100.0
32.1	33.6	34.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18.6	18.1	15.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	96.9	91.1	89.4	100.0	100.0	100.0
8.4	6.1	5.3	98.1	97.7	98.3	100.0	100.0	100.0
5.5	3.8	5.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.1	312.7	148.2	102.3	95.3	95.7	95.7
100.0	100.0	100.0	103.7	102.5	101.8	95.2	94.9	94.9

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
1.0	0.9	0.8	95.5	95.6	97.6
60.6	64.5	61.9	93.4	95.9	97.4
9.9	10.0	10.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	98.0	91.3	91.4
0.0	0.0	0.0	36.3	57.1	72.6
3.3	2.9	2.9	100.0	100.0	100.0
20.1	19.9	19.7	99.9	100.0	100.0
0.5	0.5	0.5	67.5	70.5	83.1
0.6	0.2	1.1	99.4	93.8	97.0
4.0	1.1	3.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	95.3	96.8	98.0

### 3 簡易水道

#### (1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 1,815 万 4 千円に対し、歳出は 1,461 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 354 万 3 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 106 万 9 千円 (6.3%)、歳出は 108 万 2 千円 (8.0%) それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 354 万 3 千円から前年度実質収支 355 万 6 千円を差し引いた 1 万 3 千円の赤字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
決 算 額	歳 入 A	18,154	17,085	26,134
	歳 出 B	14,611	13,529	15,283
形 式 収 支 ( A - B ) C		3,543	3,556	10,851
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 ( C - D ) E		3,543	3,556	10,851
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		3,556	10,851	8,064
単 年 度 収 支 ( E - F )		△ 13	△ 7,295	2,787

#### ア 歳入の状況

予算現額 1,810 万 1 千円、調定額 1,815 万 4 千円に対し、収入済額は 1,815 万 4 千円 (対調定比 100.0%) となっており、不納欠損額及び収入未済額はない。収入済額を前年度と比較すると、106 万 8 千円 (6.3%) の増加となっている。

なお、本年度における一般会計からこの会計への繰入金は 1,404 万 5 千円で、前年度より 834 万 9 千円 (146.6%) の増加となっている。

#### イ 歳出の状況

予算現額 1,810 万 1 千円に対し、支出済額は 1,461 万円 (執行率 80.7%)、不用額は 349 万 1 千円 (対予算比 19.3%) となっている。支出済額を前年度と比較すると、108 万 1 千円 (8.0%) の増加となっている。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 分担金及び負担金	1,000	0.0	51,840	0.3	5,184.0	51,840	0.3	5,184.0	100.0
2 使用料及び手数料	497,000	2.7	491,780	2.7	98.9	491,780	2.7	98.9	100.0
3 繰 入 金	14,045,000	77.6	14,045,000	77.4	100.0	14,045,000	77.4	100.0	100.0
4 繰 越 金	3,556,000	19.6	3,556,420	19.6	100.0	3,556,420	19.6	100.0	100.0
5 諸 収 入	2,000	0.0	8,796	0.0	439.8	8,796	0.0	439.8	100.0
歳 入 合 計	18,101,000	100.0	18,153,836	100.0	100.3	18,153,836	100.0	100.3	100.0

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 分担金及び負担金	0	—	—	0	—	—
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
4 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
5 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	0	—	—	0	—	—

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 簡易水道事業費	10,701,000	59.1	9,210,528	63.0	86.1	0	1,490,472	42.7	13.9
2 公 債 費	5,400,000	29.8	5,399,720	37.0	100.0	0	280	0.0	0.0
3 予 備 費	2,000,000	11.0	0	—	—	0	2,000,000	57.3	100.0
歳 出 合 計	18,101,000	100.0	14,610,248	100.0	80.7	0	3,490,752	100.0	19.3

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 分担金及び負担金	51,840	58,320	0	88.9	—
2 使用料及び手数料	491,780	479,710	508,120	102.5	94.4
3 繰 入 金	14,045,000	5,696,000	17,562,000	246.6	32.4
4 繰 越 金	3,556,420	10,851,245	8,063,758	32.8	134.6
5 諸 収 入	8,796	78	484	11,276.9	16.1
歳 入 合 計	18,153,836	17,085,353	26,134,362	106.3	65.4

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 簡易水道事業費	9,210,528	8,129,213	9,883,397	113.3	82.3
2 公 債 費	5,399,720	5,399,720	5,399,720	100.0	100.0
歳 出 合 計	14,610,248	13,528,933	15,283,117	108.0	88.5

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
0.3	0.3	—	5,184.0	5,832.0	—	100.0	100.0	—
2.7	2.8	1.9	98.9	93.7	99.8	100.0	100.0	100.0
77.4	33.3	67.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19.6	63.5	30.9	100.0	100.0	806,375.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	439.8	3.9	24.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.3	100.1	144.6	100.0	100.0	100.0

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
63.0	60.1	64.7	86.1	84.1	92.6
37.0	39.9	35.3	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	80.7	79.3	84.6

## 4 墓園

### (1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 784 万 3 千円に対し、歳出は 1,674 万 6 千円で、歳入歳出差引による歳入不足額は 890 万 3 千円となっている。このため、歳入不足額 890 万 3 千円は翌年度歳入の繰上充用により措置されている。決算額を前年度と比較すると歳入は 202 万 6 千円 (20.5%) の減少、歳出は 20 万 8 千円 (1.3%) の増加となっている。

歳入不足額は 890 万 3 千円で、実質収支も同額となっており、前年度実質収支の赤字額 666 万 9 千円を差し引いた単年度収支は 223 万 4 千円の赤字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
決算額	歳 入 A	7,843	9,869	7,594
	歳 出 B	16,746	16,538	14,563
形式収支 (A - B) C		△ 8,903	△ 6,669	△ 6,969
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C - D) E		△ 8,903	△ 6,669	△ 6,969
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		△ 6,669	△ 6,969	△ 1,744
単年度収支 (E - F)		△ 2,234	300	△ 5,225

#### ア 歳入の状況

予算現額 2,387 万 3 千円に対し、調定額と収入済額は同額の 784 万 3 千円となっている。収入済額を前年度と比較すると、202 万 6 千円 (20.5%) の減少となっているが、これは事業収入の減少によるものである。

#### イ 歳出の状況

予算現額 2,387 万 3 千円に対し、支出済額は 1,674 万 6 千円 (執行率 70.1%)、不用額は 712 万 7 千円 (対予算比 29.9%) となっている。支出済額を前年度と比較すると、20 万 8 千円 (1.3%) の増加となっている。

款別歳入一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 事 業 収 入	5,634,000	23.6	7,843,200	100.0	139.2	7,843,200	100.0	139.2	100.0
2 諸 収 入	18,239,000	76.4	0	—	—	0	—	—	—
歳 入 合 計	23,873,000	100.0	7,843,200	100.0	32.9	7,843,200	100.0	32.9	100.0

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 墓 園 事 業 費	10,873,000	45.5	10,077,773	60.2	92.7	0	795,227	11.2	7.3
2 繰 上 充 用 金	12,000,000	50.3	6,668,337	39.8	55.6	0	5,331,663	74.8	44.4
3 予 備 費	1,000,000	4.2	0	—	—	0	1,000,000	14.0	100.0
歳 出 合 計	23,873,000	100.0	16,746,110	100.0	70.1	0	7,126,890	100.0	29.9

款別歳入の年度別比較表(その1)

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 事業収入	7,843,200	9,869,400	7,594,400	79.5	130.0
2 諸収入	0	0	0	—	—
歳入合計	7,843,200	9,869,400	7,594,400	79.5	130.0

款別歳入の年度別比較表(その2)

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
100.0	100.0	100.0	139.2	215.2	146.4	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	32.9	42.6	45.3	100.0	100.0	100.0

款別歳出の年度別比較表(その1)

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 墓園事業費	10,077,773	9,569,160	12,819,385	105.3	74.6
2 繰上充用金	6,668,337	6,968,577	1,743,592	95.7	399.7
歳出合計	16,746,110	16,537,737	14,562,977	101.3	113.6

款別歳出の年度別比較表(その2)

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
60.2	57.9	88.0	92.7	94.0	93.4
39.8	42.1	12.0	55.6	63.4	96.9
100.0	100.0	100.0	70.1	71.4	86.8

墓所処分状況

西部墓園

(単位:区画)

区画	墓 所 数			使 用 許 可 数			貸出不可	残 数	本 年 度 末 使用許可数
	前年度末	造 成	当年度末	前年度末	返還数	許可数			
3 m <sup>2</sup>	376	0	376	371	6	4	0	7	369
4 m <sup>2</sup>	2,196	0	2,196	2,183	23	19	1	16	2,179
5 m <sup>2</sup>	391	0	391	382	7	2	0	14	377
不整形地	69	0	69	64	1	1	5	0	64
合 計	3,032	0	3,032	3,000	37	26	6	37	2,989

大和あじさい苑

(単位:区画)

区画	墓 所 数			使 用 許 可 数			貸出不可	残 数	本 年 度 末 使用許可数
	前年度末	造 成	当年度末	前年度末	返還数	許可数			
4 m <sup>2</sup>	363	0	363	359	0	0	3	1	359
合 計	363	0	363	359	0	0	3	1	359

## 5 下水道事業

### (1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 22 億 5,741 万 6 千円に対し、歳出は 27 億 6,838 万 5 千円で、歳入歳出差引による歳入不足額は 5 億 1,096 万 9 千円となっている。歳入不足額は、翌年度歳入の繰上充用により措置されている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 8,712 万 2 千円 (4.0%) 増加し、歳出は 4 億 3,979 万 2 千円 (13.7%) 減少している。

歳入不足額 5 億 1,096 万 9 千円に繰越明許費繰越財源 4 万 7 千円を合わせた 5 億 1,101 万 6 千円が実質収支の赤字額となり、前年度実質収支の赤字額 10 億 4,549 万 8 千円を差し引いた単年度収支は 5 億 3,448 万 2 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
決算額	歳 入 A	2,257,416	2,170,294	2,142,943
	歳 出 B	2,768,385	3,208,177	3,585,027
形式収支 (A - B) C		△ 510,969	△ 1,037,883	△ 1,442,084
翌年度へ繰り越すべき財源 D		47	7,615	39
実質収支 (C - D) E		△ 511,016	△ 1,045,498	△ 1,442,123
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		△ 1,045,498	△ 1,442,123	△ 1,729,576
単年度収支 (E - F)		534,482	396,625	287,453

#### ア 歳入の状況

予算現額 30 億 2,226 万 7 千円、調定額 23 億 2,537 万 5 千円に対し、収入済額は 22 億 5,741 万 6 千円 (対調定比 97.1%)、不納欠損額 59 万 7 千円 (0.0%)、収入未済額 6,736 万 2 千円 (2.9%) となっている。収入済額を前年度と比較すると、8,712 万 3 千円 (4.0%) の増加となっているが、これは国庫支出金、繰入金等が増加したためである。

不納欠損額 59 万 7 千円は全て使用料となっており、収入未済額 6,736 万 2 千円の内訳は、受益者負担金 84 万 4 千円、使用料 2,828 万 8 千円、国庫支出金 1,632 万 9 千円、市債 2,190 万円となっている。

#### イ 歳出の状況

予算現額 30 億 2,226 万 7 千円に対し、支出済額は 27 億 6,838 万 5 千円 (執行率 91.6%)、翌年度繰越額 3,705 万 8 千円 (対予算比 1.2%)、不用額は 2 億 1,682 万 4 千円 (7.2%) となっている。支出済額を前年度と比較すると、4 億 3,979 万 2 千円 (13.7%) の減少となっているが、これは公債費及び繰上充用金が減少したためである。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 分担金及び負担金	368,000	0.0	1,535,780	0.1	417.3	691,390	0.0	187.9	45.0
2 使用料及び手数料	793,414,000	26.3	811,384,180	34.9	102.3	782,499,200	34.7	98.6	96.4
3 国庫支出金	59,510,000	2.0	65,439,986	2.8	110.0	49,110,786	2.2	82.5	75.0
4 繰入金	1,250,000,000	41.4	1,250,000,000	53.8	100.0	1,250,000,000	55.4	100.0	100.0
5 諸収入	683,860,000	22.6	0	—	—	0	—	—	—
6 市債	227,500,000	7.5	189,400,000	8.1	83.3	167,500,000	7.4	73.6	88.4
7 繰越金	7,615,000	0.3	7,615,000	0.3	100.0	7,615,000	0.3	100.0	100.0
歳入合計	3,022,267,000	100.0	2,325,374,946	100.0	76.9	2,257,416,376	100.0	74.7	97.1

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 分担金及び負担金	0	—	—	844,390	1.3	55.0
2 使用料及び手数料	596,630	100.0	0.1	28,288,350	42.0	3.5
3 国庫支出金	0	—	—	16,329,200	24.2	25.0
4 繰入金	0	—	—	0	—	—
5 諸収入	0	—	—	0	—	—
6 市債	0	—	—	21,900,000	32.5	11.6
7 繰越金	0	—	—	0	—	—
歳入合計	596,630	100.0	0.0	67,361,940	100.0	2.9

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 下水道事業費	908,925,000	30.1	824,850,758	29.8	90.8	37,058,000	47,016,242	21.7	5.2
2 公債費	899,836,000	29.8	898,036,121	32.4	99.8	0	1,799,879	0.8	0.2
3 繰上充用金	1,045,498,000	34.6	1,045,497,954	37.8	100.0	0	46	0.0	0.0
4 予備費	168,008,000	5.6	0	—	—	0	168,008,000	77.5	100.0
歳出合計	3,022,267,000	100.0	2,768,384,833	100.0	91.6	37,058,000	216,824,167	100.0	7.2

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 分担金及び負担金	691,390	818,600	1,087,530	84.5	75.3
2 使用料及び手数料	782,499,200	762,040,170	761,554,810	102.7	100.1
3 国庫支出金	49,110,786	19,196,014	28,000,000	255.8	68.6
4 繰入金	1,250,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	104.2	100.0
5 諸収入	0	30	0	—	—
6 市債	167,500,000	188,200,000	152,300,000	89.0	123.6
7 繰越金	7,615,000	39,000	0	19,525.6	—
歳入合計	2,257,416,376	2,170,293,814	2,142,942,340	104.0	101.3

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 下水道事業費	824,850,758	798,137,427	836,707,721	103.3	95.4
2 公債費	898,036,121	967,915,891	1,018,742,626	92.8	95.0
3 繰上充当額	1,045,497,954	1,442,123,450	1,729,576,443	72.5	83.4
歳出合計	2,768,384,833	3,208,176,768	3,585,026,790	86.3	89.5

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
0.0	0.0	0.1	187.9	163.1	264.6	45.0	49.8	55.9
34.7	35.1	35.5	105.8	98.2	100.0	96.4	96.2	95.7
2.2	0.9	1.3	82.5	55.4	100.0	75.0	55.4	100.0
55.4	55.3	56.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	0.0	—	—	0.0	—	—	100.0	—
7.4	8.7	7.1	73.6	88.1	83.5	88.4	94.1	91.5
0.3	0.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
100.0	100.0	100.0	74.7	63.8	58.1	97.1	97.4	97.7

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
29.8	24.9	23.3	90.8	90.8	92.6
32.4	30.2	28.4	99.8	99.8	99.9
37.8	45.0	48.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	91.6	94.4	97.3

年度別受益者負担金の不納欠損状況

(単位:人・円)

区 分	不納欠損処分		要 因					
	人数	金 額	住 所 不 明		死 亡		そ の 他	
			人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
29 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
28 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
27 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0

年度別下水道使用料の不納欠損状況

(単位:人・円)

区 分	不納欠損処分		要 因					
	人数	金 額	住 所 不 明		死 亡		そ の 他	
			人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
29 年 度	54	596,630	33	237,670	11	61,460	10	297,500
28 年 度	43	409,350	27	255,630	8	48,820	8	104,900
27 年 度	77	3,358,940	52	721,750	10	165,070	15	2,472,120

## 6 介護保険

### (1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 49 億 5,415 万 9 千円に対し、歳出は 46 億 8,795 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 2 億 6,620 万 7 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 6,557 万 2 千円(8.0%)、歳出は 2 億 8,310 万 1 千円(6.4%)それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 2 億 6,620 万 7 千円から前年度実質収支 1 億 8,340 万 6 千円を差し引いた 8,280 万 1 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
決算額	歳 入 A	4,954,159	4,588,587	4,543,849
	歳 出 B	4,687,952	4,404,851	4,413,197
形式収支 (A - B) C		266,207	183,736	130,652
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	330	0
実質収支 (C - D) E		266,207	183,406	130,652
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		183,406	130,652	121,967
単年度収支 (E - F)		82,801	52,754	8,685

#### ア 歳入の状況

予算現額 49 億 1,896 万 6 千円、調定額 49 億 7,977 万 6 千円に対し、収入済額は 49 億 5,415 万 9 千円(対調定比 99.5%)、不納欠損額 605 万 4 千円(0.1%)、収入未済額 2,014 万 9 千円(0.4%)となっている。

不納欠損額、収入未済額は全て介護保険料に係るものである。

#### イ 歳出の状況

予算現額 49 億 1,896 万 6 千円に対し、支出済額は 46 億 8,795 万 1 千円(執行率 95.3%)、不用額は 2 億 3,101 万 5 千円(4.7%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、2 億 8,310 万 1 千円(6.4%)の増加となっているが、これは保険給付費及び地域支援事業費等が増加したためである。

# 保険事業勘定

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 保 険 料	1,044,390,000	21.4	1,069,655,030	21.6	102.4	1,044,037,790	21.2	100.0	97.6
2 使用料及び手数料	140,000	0.0	144,800	0.0	103.4	144,800	0.0	103.4	100.0
3 国庫支出金	1,002,566,000	20.5	1,089,294,451	22.0	108.7	1,089,294,451	22.1	108.7	100.0
4 支払基金交付金	1,267,797,000	25.9	1,242,682,000	25.1	98.0	1,242,682,000	25.2	98.0	100.0
5 県 支 出 金	659,156,000	13.5	666,243,752	13.5	101.1	666,243,752	13.5	101.1	100.0
6 財 産 収 入	391,000	0.0	167,416	0.0	42.8	167,416	0.0	42.8	100.0
7 繰 入 金	731,706,000	15.0	699,545,251	14.1	95.6	699,545,251	14.2	95.6	100.0
8 繰 越 金	183,736,000	3.8	183,736,202	3.7	100.0	183,736,202	3.7	100.0	100.0
9 諸 収 入	513,000	0.0	1,009,356	0.0	196.8	1,009,356	0.0	196.8	100.0
歳 入 合 計	4,890,395,000	100.0	4,952,478,258	100.0	101.3	4,926,861,018	100.0	100.7	99.5

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 585,890 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 保 険 料	6,053,710	100.0	0.6	20,149,420	100.0	1.9
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 国庫支出金	0	—	—	0	—	—
4 支払基金交付金	0	—	—	0	—	—
5 県 支 出 金	0	—	—	0	—	—
6 財 産 収 入	0	—	—	0	—	—
7 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
8 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
9 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	6,053,710	100.0	0.1	20,149,420	100.0	0.4

年度別介護保険料の不納欠損状況

(単位:人・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		要 因					
	人数	金 額	住 所 不 明		生 活 困 窮		そ の 他	
			人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
29 年 度	164	6,053,710	8	419,400	54	2,083,760	102	3,550,550
28 年 度	181	6,401,820	6	293,780	47	1,730,610	128	4,377,430
27 年 度	202	6,846,980	6	222,950	74	3,009,030	122	3,615,000

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	127,627,000	2.6	124,187,905	2.7	97.3	0	3,439,095	1.5	2.7
2 保 険 給 付 費	4,418,996,000	90.4	4,204,051,180	90.2	95.1	0	214,944,820	93.6	4.9
3 地 域 支 援 事 業 費	157,525,000	3.2	148,065,176	3.2	94.0	0	9,459,824	4.1	6.0
4 基 金 積 立 金	85,837,000	1.8	85,610,304	1.8	99.7	0	226,696	0.1	0.3
5 諸 支 出 金	99,480,000	2.0	98,738,756	2.1	99.3	0	741,244	0.3	0.7
6 予 備 費	930,000	0.0	0	—	—	0	930,000	0.4	100.0
歳 出 合 計	4,890,395,000	100.0	4,660,653,321	100.0	95.3	0	229,741,679	100.0	4.7

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 保 険 料	1,044,037,790	1,030,216,060	1,013,073,550	101.3	101.7
2 使用料及び手数料	144,800	138,800	144,300	104.3	96.2
3 国庫支出金	1,089,294,451	967,406,063	920,680,190	112.6	105.1
4 支払基金交付金	1,242,682,000	1,156,158,000	1,178,545,863	107.5	98.1
5 県支出金	666,243,752	604,706,320	605,360,936	110.2	99.9
6 財産収入	167,416	64,201	131,183	260.8	48.9
7 繰入金	699,545,251	666,137,135	672,740,094	105.0	99.0
8 繰越金	183,736,202	130,652,009	121,676,899	140.6	107.4
9 諸収入	1,009,356	32,747	135,039	3,082.3	24.3
歳入合計	4,926,861,018	4,555,511,335	4,512,488,054	108.2	101.0

(注)収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 総務費	124,187,905	127,586,363	149,912,102	97.3	85.1
2 保険給付費	4,204,051,180	4,053,941,164	4,054,367,023	103.7	100.0
3 地域支援事業費	148,065,176	56,992,286	49,944,988	259.8	114.1
4 基金積立金	85,610,304	41,352,504	56,906,812	207.0	72.7
5 諸支出金	98,738,756	91,902,816	70,705,120	107.4	130.0
歳出合計	4,660,653,321	4,371,775,133	4,381,836,045	106.6	99.8

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
21.2	22.6	22.5	100.0	99.9	99.2	97.6	97.6	97.6
0.0	0.0	0.0	103.4	99.1	103.1	100.0	100.0	100.0
22.1	21.2	20.4	108.7	101.6	99.9	100.0	100.0	100.0
25.2	25.4	26.1	98.0	94.6	98.7	100.0	100.0	100.0
13.5	13.3	13.4	101.1	95.2	97.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	42.8	100.3	728.8	100.0	100.0	100.0
14.2	14.6	14.9	95.6	93.6	95.7	100.0	100.0	100.0
3.7	2.9	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	196.8	6.4	26.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.7	97.2	98.5	99.5	99.4	99.5

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
2.7	2.9	3.4	97.3	95.3	96.9
90.2	92.7	92.5	95.1	93.1	95.5
3.2	1.3	1.1	94.0	88.8	90.1
1.8	0.9	1.3	99.7	100.0	100.0
2.1	2.1	1.6	99.3	99.6	98.9
100.0	100.0	100.0	95.3	93.3	95.6

## 介護サービス事業勘定

款別歳入一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 サービス収入	22,386,000	78.4	22,230,200	81.4	99.3	22,230,200	81.4	99.3	100.0
2 繰 入 金	2,622,000	9.2	2,103,151	7.7	80.2	2,103,151	7.7	80.2	100.0
3 繰 越 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
4 諸 収 入	1,000	0.0	1	0.0	0.1	1	0.0	0.1	100.0
5 国 庫 支 出 金	2,374,000	8.3	1,976,456	7.2	83.3	1,976,456	7.2	83.3	100.0
6 県 支 出 金	1,187,000	4.2	988,228	3.6	83.3	988,228	3.6	83.3	100.0
歳 入 合 計	28,571,000	100.0	27,298,036	100.0	95.5	27,298,036	100.0	95.5	100.0

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	13,281,000	46.5	12,347,236	45.2	93.0	0	933,764	73.4	7.0
2 サービス事業費	15,190,000	53.2	14,950,800	54.8	98.4	0	239,200	18.8	1.6
3 予 備 費	100,000	0.4	0	—	—	0	100,000	7.9	100.0
歳 出 合 計	28,571,000	100.0	27,298,036	100.0	95.5	0	1,272,964	100.0	4.5

款別歳入の年度別比較表(その1)

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 サービス収入	22,230,200	28,275,000	27,422,040	78.6	103.1
2 繰入金	2,103,151	4,800,605	3,648,668	43.8	131.6
3 繰越金	0	0	290,407	—	—
4 諸収入	1	0	14	—	—
5 国庫支出金	1,976,456	—	—	—	—
6 県支出金	988,228	—	—	—	—
歳入合計	27,298,036	33,075,605	31,361,129	82.5	105.5

款別歳入の年度別比較表(その2)

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
81.4	85.5	87.4	99.3	97.7	97.7	100.0	100.0	100.0
7.7	14.5	11.6	80.2	88.1	67.3	100.0	100.0	100.0
—	—	0.9	—	—	100.1	—	—	100.0
0.0	—	0.0	0.1	—	1.4	100.0	—	100.0
7.2	—	—	83.3	—	—	100.0	—	—
3.6	—	—	83.3	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	100.0	95.5	96.2	92.9	100.0	100.0	100.0

款別歳出の年度別比較表(その1)

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 総務費	12,347,236	14,609,605	15,279,889	84.5	95.6
2 サービス事業費	14,950,800	18,466,000	16,081,240	81.0	114.8
歳出合計	27,298,036	33,075,605	31,361,129	82.5	105.5

款別歳出の年度別比較表(その2)

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
45.2	44.2	48.7	93.0	95.6	91.5
54.8	55.8	51.3	98.4	97.1	96.3
100.0	100.0	100.0	95.5	96.2	92.9

## 7 後期高齢者医療

### (1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 9 億 2,493 万 2 千円に対し、歳出は 9 億 2,345 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 147 万 4 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 7,827 万 8 千円(9.2%)、歳出は 7,784 万 4 千円(9.2%)それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 147 万 4 千円から前年度実質収支 104 万円を差し引いた 43 万 4 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
決 算 額	歳 入 A	924,932	846,654	764,944
	歳 出 B	923,458	845,614	763,541
形 式 収 支 ( A - B ) C		1,474	1,040	1,403
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 ( C - D ) E		1,474	1,040	1,403
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		1,040	1,403	1,964
単 年 度 収 支 ( E - F )		434	△ 363	△ 561

#### ア 歳入の状況

予算現額 9 億 3,696 万 2 千円、調定額 9 億 3,151 万 9 千円に対し、収入済額は 9 億 2,493 万 2 千円(対調定比 99.3%)、不納欠損額 28 万 4 千円(0.0%)、収入未済額 761 万 8 千円(0.8%)となっている。

不納欠損額 28 万 4 千円、収入未済額 761 万 8 千円は、後期高齢者医療保険料に係るものである。

#### イ 歳出の状況

予算現額 9 億 3,696 万 2 千円に対し、支出済額は 9 億 2,345 万 8 千円(執行率 98.6%)、不用額は 1,350 万 4 千円(対予算比 1.4%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、7,784 万 4 千円の増加となっているが、これは山口県後期高齢者医療広域連合への納付金等が増加したためである。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	741,428,000	79.1	738,050,935	79.2	99.5	731,463,848	79.1	98.7	99.1
2 使用料及び手数料	101,000	0.0	79,200	0.0	78.4	79,200	0.0	78.4	100.0
3 繰 入 金	192,378,000	20.5	191,565,753	20.6	99.6	191,565,753	20.7	99.6	100.0
4 繰 越 金	1,041,000	0.1	1,040,125	0.1	99.9	1,040,125	0.1	99.9	100.0
5 諸 収 入	1,528,000	0.2	783,478	0.1	51.3	783,478	0.1	51.3	100.0
6 国 庫 支 出 金	486,000	0.1	0	—	—	0	—	—	—
歳 入 合 計	936,962,000	100.0	931,519,491	100.0	99.4	924,932,404	100.0	98.7	99.3

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,314,804 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	284,107	100.0	0.0	7,617,784	100.0	1.0
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
4 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
5 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
6 国 庫 支 出 金	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	284,107	100.0	0.0	7,617,784	100.0	0.8

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	8,711,000	0.9	8,390,679	0.9	96.3	0	320,321	2.4	3.7
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	925,726,000	98.8	914,283,438	99.0	98.8	0	11,442,562	84.7	1.2
3 諸 支 出 金	1,534,000	0.2	783,682	0.1	51.1	0	750,318	5.6	48.9
4 予 備 費	991,000	0.1	0	—	—	0	991,000	7.3	100.0
歳 出 合 計	936,962,000	100.0	923,457,799	100.0	98.6	0	13,504,201	100.0	1.4

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 後期高齢者医療保険料	731,463,848	662,593,740	593,099,700	110.4	111.7
2 使用料及び手数料	79,200	91,000	94,600	87.0	96.2
3 繰 入 金	191,565,753	181,258,614	168,822,433	105.7	107.4
4 繰 越 金	1,040,125	1,402,704	1,964,471	74.2	71.4
5 諸 収 入	783,478	1,308,141	962,213	59.9	136.0
6 国庫支出金	0	-	-	-	-
歳 入 合 計	924,932,404	846,654,199	764,943,417	109.2	110.7

(注)収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 総 務 費	8,390,679	7,698,298	7,175,457	109.0	107.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	914,283,438	836,607,752	755,406,190	109.3	110.7
3 諸 支 出 金	783,682	1,308,024	959,066	59.9	136.4
歳 出 合 計	923,457,799	845,614,074	763,540,713	109.2	110.7

年度別後期高齢者医療保険料の不納欠損状況

(単位:件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		要 因					
	件数	金 額	死 亡		生 活 保 護		そ の 他	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
29 年 度	49	284,107	20	135,794	9	50,431	20	97,882
28 年 度	20	168,800	1	40,300	9	50,031	10	78,469
27 年 度	31	159,724	1	395	0	0	30	159,329

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
79.1	78.3	77.5	98.7	99.1	99.7	99.1	99.0	99.0
0.0	0.0	0.0	78.4	90.1	93.7	100.0	100.0	100.0
20.7	21.4	22.1	99.6	99.2	98.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.3	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	51.3	81.3	64.8	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	98.7	99.1	99.4	99.3	99.2	99.2

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
0.9	0.9	0.9	96.3	95.9	93.9
99.0	98.9	98.9	98.8	99.2	99.5
0.1	0.2	0.1	51.1	81.4	64.7
100.0	100.0	100.0	98.6	109.9	99.2

## 第4 財 産

### 1 公有財産（土地開発基金及び公営企業会計を除く）

#### (1) 土地及び建物

##### ア 行政財産

本年度は土地が 8 万 5,836 m<sup>2</sup>増加し、建物が 1,437 m<sup>2</sup>減少したことにより、本年度末現在高は土地 472 万 6,408 m<sup>2</sup>、建物 21 万 7,408 m<sup>2</sup>となっている。

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		土 地 ( 地 積 )			建 物 ( 延 面 積 )		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
本 庁 舎		12,091	0	12,091	7,015	0	7,015
行政 機 関 の 其 他 の	消 防 施 設	1,466	0	1,466	740	0	740
	その他の施設	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	344,397	△ 2,881	341,516	80,151	△ 1,093	79,058
	公 営 住 宅	140,987	0	140,987	67,089	△ 249	66,840
	公 園	624,947	0	624,947	2,335	0	2,335
	その他の施設	792,835	2,644	795,479	61,515	△ 95	61,420
山 林		2,723,849	86,073	2,809,922			
合 計		4,640,572	85,836	4,726,408	218,845	△ 1,437	217,408

##### イ 普通財産

本年度は土地が 9 万 4,250 m<sup>2</sup>、建物が 403 m<sup>2</sup>それぞれ減少したことにより、本年度末現在高は土地が 387 万 4,012 m<sup>2</sup>、建物は 2,574 m<sup>2</sup>となっている。

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		土 地 ( 地 積 )			建 物 ( 延 面 積 )		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
山 林		3,682,478	△ 86,705	3,595,773			
宅 地 造 成 地		8,185	△ 151	8,034			
その他の施設		277,599	△ 7,394	270,205	2,977	△ 403	2,574
合 計		3,968,262	△ 94,250	3,874,012	2,977	△ 403	2,574

## (2) 山 林

本年度末現在高は山林面積で 640 万 5,695 m<sup>2</sup>、立木の推定蓄積量で 4 万 406 m<sup>3</sup>となっている。

区 分		面 積 ( 単 位 m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 ( 単位m <sup>3</sup> )		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
所 有	行 政 財 産	2,723,849	86,073	2,809,922	39,964	442	40,406
	普 通 財 産	3,682,478	△ 86,705	3,595,773	0	0	0
	合 計	6,406,327	△ 632	6,405,695	39,964	442	40,406

## (3) 有価証券

本年度における有価証券は、株式会社山口県ソフトウェアセンター株券の処分に伴い、本年度末現在高は 1,200 万円となっている。

## (4) 出資による権利

本年度における特定の法人又は組合に対する出資は、上水道事業に対し 3,470 万 6 千円、病院に対し 3 億 6,548 万円の出資が行われている。また、土地開発公社から 1,000 万円の返還が行われ、出資による権利の本年度末現在高は 38 団体 18 億 1,468 万 8 千円となっている。

## 2 物 品

### (1) 車 両 ( 軽自動車以上 )

本年度における車両の増加は乗用車が 1 台、廃車等による減少は乗合自動車 1 台、軽自動車 2 台で、年度末現在高は 147 台となっている。

保有する 147 台の内訳は、乗用車 20 台、乗合自動車 3 台、普通貨物自動車 5 台、普通特種自動車 7 台、小型貨物自動車 22 台、軽自動車 58 台、じん茶車 8 台、消防自動車 16 台、軽特種自動車 2 台、ビーチクリーナー 2 台、クローラ運搬車 1 台、トラクター 1 台、フォークリフト 1 台、コンバイン 1 台となっている。

### (2) その他の備品 ( 購入価格 100 万円以上 )

本年度におけるその他の備品では、介護認定審査会支援システム用機器 1 品目が増加し、学校給食センター備品 7 品目、国民審査投票読取集計機 1 品目が減少したことにより、本年度末現在高は 135 品目、230 物件となっている。

### 3 債 権

本年度における個人市民税特別徴収税額などの債権は、前年度より1,469万2千円の増加となっており、債権の本年度末現在高は次のようになっている。

個人市民税特別徴収税額	302,331千円
住宅新築資金等貸付金	6,099千円
同和福祉援護資金貸付金	84千円
高額療養費つなぎ資金貸付金	0千円
下水道受益者負担金	285千円
計	308,799千円

### 4 基 金

#### (1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

本年度における積立額は、国民健康保険基金2億8,070万7千円、介護給付費準備基金8,561万1千円、財政調整基金5億400万円、減債基金7,523万6千円の計9億4,555万4千円となっているが、国民健康保険基金2億4,976万2千円、介護給付費準備基金2,166万5千円、財政調整基金1億1,500万円、減債基金1億7,000万円の計5億5,642万7千円の取崩しがあり、差引き3億8,912万7千円の増加となり、基金の年度末現在高は次のようになっている。

国民健康保険基金	518,115千円
介護給付費準備基金	318,441千円
財政調整基金	2,111,118千円
減債基金	954,814千円
計	3,902,488千円

#### (2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（運用益金をその目的の事業の経費に充てる基金を含む）

本年度の基金の年度末現在高は次のようになっている。

県収入証紙購入基金ほか7基金	2,988,671千円
----------------	-------------

なお、両基金の本年度末現在高は68億9,115万9千円となっている。

## 第5 基金の運用状況

- 1 県収入証紙購入基金
- 2 奨学基金
- 3 用品調達基金
- 4 土地開発基金
- 5 基金一覧表

## 1 県収入証紙購入基金

この基金の額は170万円であるが、証紙の購入に当たっては延納特約の90万円を加えた額260万円で運用されている。

本年度の運用状況は、現金の受入額(証紙の払出額)が958万4千円、現金の払出額(証紙購入額)が960万円となっており、基金の回転率は5.6回(前年度7.3回)である。本年度末基金額の内訳は、現金54万8千円、証紙115万2千円となっている。

なお、売りさばき手数料31万1千円は一般会計の諸収入に、また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入にそれぞれ収入されている。

### (1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末基金額	本年度繰入額	本年度収支額		本年度末基金額
			受 入	払 出	
現 金	564,110		9,584,230	9,600,000	548,340
証 紙	1,135,890		9,600,000	9,584,230	1,151,660
計	1,700,000				1,700,000

### (2) 本年度末県証紙及び運用収益の状況等

(単位:円・枚)

(単位:回)

平成29年度末 県証紙の内訳	種 類	枚 数	金 額
	10,000	6	60,000
	5,000	63	315,000
	3,000	159	477,000
	1,000	98	98,000
	500	254	127,000
	300	115	34,500
	100	347	34,700
	50	63	3,150
	30	60	1,800
10	51	510	
合 計		1,216	1,151,660

資 金 回 転 率
5.6

(単位:円)

売 り さ ば き 手 数 料
311,040

(単位:円)

運 用 収 入	
預 金 利 子	11

## 2 奨学基金

本年度の運用状況は、貸付額 1,021 万円に対して償還額は 688 万 2 千円で、本年度末基金額の内訳は現金 2,727 万 6 千円、貸付金 4,699 万 1 千円となり貸付率は 63.3%である。貸付金の償還状況は、償還予定額 738 万 4 千円に対して償還額は 688 万 2 千円で、償還未済額は 50 万 2 千円、償還率は前年度より 1.8 ポイント低い 93.2%となっている。

なお、奨学金は無利息となっているため貸付金利子の収入はなく、基金の預金利息は一般会計の財産収入に収入されている。

### (1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		不納欠損額	本年度末 基金額
			貸 付	償 還		
現 金	30,604,000		△ 10,210,000	6,882,000		27,276,000
貸 付 金	43,663,000		10,210,000	△ 6,882,000		46,991,000
計	74,267,000					74,267,000

### (2) 貸付金の償還状況及び基金収益の状況

(単位:円・%)

(単位:円)

区 分	償還予定額	償 還 額	償還未済額	償還率	運用収入	預金利子
貸 付 金	7,744,000	6,882,000	862,000	88.9		

### (3) 基金の年度別貸付、償還等の状況

(単位:円・%)

区分	基金	繰入金	不 納 欠損額	貸付金	償還額	償還率	貸付総額	貸付率	現 金
29年度	74,267,000	0	0	10,210,000	6,882,000	93.2	46,991,000	63.3	27,276,000
28年度	74,267,000	0	0	10,285,000	5,147,400	95.0	43,663,000	58.8	30,604,000
27年度	74,267,000	0	0	9,300,000	4,920,500	75.1	38,525,400	51.9	35,741,600

### 3 用品調達基金

この基金の額は100万円で、基金をもとに用品の集中購買及び付加を加えた払出しが行われている。

本年度の運用状況は、用品の当初現在高16万4千円に、本年度中613万9千円の受入(購入)と619万6千円の払出しが行われ、本年度末現在高は用品10万7千円及び現金89万3千円の合計100万円となっている。

利益(付加分)を加えた払出額は、652万3千円で原価分619万6千円との差額32万7千円の運用益金は一般会計の財産収入に収入されており、基金の回転率は6.5回となっている。また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入に収入されている。

#### (1) 基金の運用状況及び運用収益の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本 年 度 収 支 額				本年度末 基金額
		受 入	払 出			
			原 価 分	付 加 分	計	
現 金	836,445	6,522,700	6,139,058	326,687	6,465,745	893,400
事務用紙類	163,555	6,139,058	6,196,013	326,687	6,522,700	106,600
計	1,000,000					1,000,000

(単位:円)

運用収入	預金利子
	10

#### (2) 基金の年度別運用状況

(単位:円・回)

区 分	基 金	受 入 額	払 出 額	在庫(棚卸高)	運用利益	回転率
29年度	1,000,000	6,522,700	6,465,745	106,600	326,687	6.5
28年度	1,000,000	6,791,473	6,717,958	163,555	332,970	6.8
27年度	1,000,000	6,970,656	6,933,205	237,070	322,281	7.0

#### 4 土地開発基金

この基金の額は、前年度と同じ7億7,623万4千円である。本年度の運用状況は、土地においては取得額はなく、譲渡額が4,096万2千円(面積2,301.24㎡)で、本年度末現在高は、土地4億2,576万8千円(面積11,211.72㎡)及び現金3億5,046万6千円となっている。

また、基金から生ずる収益(預金利子)は一般会計の財産収入に収入されている。

##### (1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		本年度末 基金額
			取得(収入)	譲渡(支出)	
現金	309,504,061		40,962,072	0	350,466,133
土地	466,729,939		0	40,962,072	425,767,867
計	776,234,000				776,234,000

##### (2) 基金の収入状況及び土地面積の状況

(単位:円)

(単位:㎡)

運用収入	預金利子
	229,866
	譲渡利益
	0

土地面積	前年度末現在高	13,512.96
	本年度取得	0.00
	本年度譲渡	2,301.24
	本年度末現在高	11,211.72

##### (3) 基金の年度別運用状況

(単位:円・㎡・%)

区分	基金	繰入額	現金		土地		保有率
			収入	支出	金額	面積	
29年度	776,234,000	0	40,962,072	0	425,767,867	11,211.72	54.9
28年度	776,234,000	0	12,860,337	40,962,072	466,729,939	13,512.96	60.1
27年度	776,234,000	0	12,829,440	0	438,628,204	12,399.72	56.5

## 5 基金一覧表

### (1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

国民健康保険基金	518,115 千円	介護給付費準備基金	318,441 千円
財政調整基金	2,111,118 千円	減債基金	954,814 千円

### (2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

(単位:千円)

区分	県収入証紙 購入基金	奨学基金	用品 調達基金	土地 開発基金	計
29 年度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201
28 年度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201
27 年度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201

(注) 上段は繰入額、下段は年度末現在高である。

### (3) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金(運用益金をその目的の事業の経費に充てるもの)

スポーツ振興基金	51,500 千円	漁業振興基金	100,000 千円
公共施設等整備基金	550,000 千円	未来創造基金	1,433,970 千円

## 第6 む す び

本年度の一般会計及び特別会計（水道事業会計、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計を除く）を加えた決算収支の状況は、歳入 377 億 3,579 万 9 千円、歳出 367 億 2,667 万 7 千円となっており、形式収支は 10 億 912 万 2 千円の黒字（一般会計 6 億 3,401 万 7 千円、特別会計 3 億 7,510 万 5 千円でそれぞれ黒字）となり、「翌年度へ繰り越すべき財源」の 2,194 万 2 千円を差し引いた実質収支は 9 億 8,718 万円で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 7 億 6,702 万 4 千円で黒字決算となっている。

この内訳は、一般会計では歳入 218 億 8,617 万 7 千円、歳出 212 億 5,216 万円となっており、形式収支は 6 億 3,401 万 7 千円の黒字で、実質収支は 6 億 1,212 万 2 千円の黒字、単年度収支は 4,640 万 8 千円の赤字となっている。

また、特別会計総額では歳入 158 億 4,962 万 2 千円に対し、歳出は 154 億 7,451 万 7 千円となっており、形式収支は 3 億 7,510 万 5 千円の黒字、実質収支は 3 億 7,505 万 8 千円の黒字で、単年度収支は 8 億 1,343 万 2 千円の黒字決算となっている。

次に財政構造については、一般会計の歳入における自主財源と依存財源の割合を前年度と比較すると、自主財源は 3.1 ポイント低い 49.5%、依存財源は 3.1 ポイント高い 50.5%となっている。また、一般会計に公営事業的性格の特別会計を除く特別会計を加えた普通会計（決算統計上の用語）において財政力を判断する財政力を判断する財政力指数は前年度より 0.047 ポイント減の 0.684 となった。

普通会計としての財政構造の弾力性を示す経常収支比率（減収補てん債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源収入に加えて算出）は前年度より 4.3 ポイント低い 95.1%、財政健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率は 10.0%となっている。

なお、市債残高については一般会計及び特別会計の合計を前年度と比較すると、5 億 7,353 万 2 千円減少し、年度末残高は 304 億 5,546 万 4 千円（一般会計で 234 億 589 万 2 千円、特別会計で 70 億 4,957 万 3 千円）となっている。

本年度の市税の状況は、市民税では個人市民税が前年度比 9,279 万 2 千円（3.6%）増加の 26 億 5,320 万 8 千円となっており、市税収入全体の 33.2%（前年度比で 0.4 ポイント高い）、一般会計歳入の 12.1%（前年度比で 0.5 ポイント高い）となっている。

法人市民税は前年度比 1 億 2,931 万 5 千円 (30.1%) の増加の 5 億 5,911 万 6 千円で、市税収入全体の 7.0% (前年度比で 1.5 ポイント高い)、一般会計歳入の 2.6% (前年度比で 0.6 ポイント高い) を占めている。固定資産税は前年度比 3,795 万 6 千円 (1.0%) 減少の 38 億 4,769 万円で、市税の 48.2% (前年度比で 1.5 ポイント低い)、一般会計歳入の 17.6% (前年度比で 0.1 ポイント低い) を占めている。

収入未済額は、15 億 1,508 万 9 千円 (一般会計で 10 億 4,753 万 3 千円、特別会計で 4 億 6,755 万 5 千円) であり、市債、国庫及び県支出金を除いた額は前年度に比べ 3,890 万 8 千円減少している。内訳は一般会計では「市税」3 億 5,747 万 4 千円、「分担金及び負担金」855 万 6 千円、「使用料及び手数料」4,024 万 1 千円、「諸収入」5 億 4,104 万 2 千円、特別会計では「国民健康保険」3 億 7,242 万 6 千円、「下水道事業」2,913 万 3 千円 (市債及び国庫支出金を除く)、「介護保険」2,014 万 9 千円 (国庫支出金を除く)、「後期高齢者医療」761 万 7 千円となっており、今後もなお一層の収入確保に取り組んでいただきたい。

また、本年度も財政調整基金へ 5 億 400 万円、減債基金へ 7,523 万 6 千円の積立てが行われ、年度末残高はそれぞれ 21 億 1,111 万 8 千円、9 億 5,481 万 4 千円であり、財政基盤の安定に努められている。

市におかれては、厳しい財政状況が見込まれる中、今後のまちづくりを支える持続可能な財政構造を確立するため、財源不足の解消に向けた一般財源の規模を基本とした基金に依存しない財政構造への転換を計画的に進めておられるところであるが、引き続き、重要度、緊急度を見極めた事業の選択と集中を徹底するなど、中長期の財政見通しを踏まえた計画的な財政運営に努められるよう望むものである。

## 第 7 審 査 資 料

- 1 市債増減明細表
- 2 款別歳入年度比較表
- 3 款別歳出年度比較表
- 4 一般会計使途別分類表
- 5 一般会計使途別構成年度比較表（節別）
- 6 一般会計歳入（款・項別）年度比較表
- 7 一般会計歳出（款・項別）年度比較表
- 8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表
- 9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況
- 10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

# 1 市債増減明細表

区 分		28年度末現在高	29 年 度 中 増 減		
			発 行 額	元金償還額	利子支払額
一 般 会 計	① 普 通 債	10,747,991,401	871,400,000	995,757,868	115,640,106
	総 務	1,665,253,908	189,900,000	201,850,480	8,366,591
	民 生	851,088,670	1,300,000	56,549,492	6,631,212
	衛 生	1,337,229,211	383,700,000	100,464,715	25,313,163
	労 働	0	0	0	0
	農 林 水 産	855,603,839	50,600,000	62,112,103	11,132,222
	商 工	0	0	0	0
	土 木	2,852,678,954	168,400,000	345,352,053	29,480,232
	公 営 住 宅	761,917,733	12,300,000	54,106,432	14,374,750
	消 防	50,731,501	6,700,000	5,632,815	242,506
	教 育	2,365,715,078	58,500,000	167,330,187	19,873,743
	同 和 対 策 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	7,772,507	0	2,359,591	225,687
	② 災 害 復 旧 費	18,004,348	2,300,000	3,390,902	79,305
	③ そ の 他	12,636,068,762	1,030,300,000	901,024,066	83,300,325
		減 収 補 て ん 債	159,562,735	0	9,773,018
	減 収 補 て ん 債 特 例 分	894,160,000	0	33,130,000	5,122,375
	減 税 補 て ん 債	498,292,806	0	88,359,702	2,326,898
	臨 時 税 収 補 て ん 債	23,608,220	0	23,608,220	354,712
	臨 時 財 政 対 策 債	11,060,445,001	1,030,300,000	746,153,126	74,459,062
	そ の 他	0	0	0	0
	計	23,402,064,511	1,904,000,000	1,900,172,836	199,019,736
特 別 会 計	簡 易 水 道 債	58,391,398	0	4,425,796	973,924
	下 水 道 債	7,568,540,443	167,500,000	740,433,380	157,601,702
	計	7,626,931,841	167,500,000	744,859,176	158,575,626
合 計		31,028,996,352	2,071,500,000	2,645,032,012	357,595,362

(単位:円)

29年度末現在高	29年度市債発行内訳 (千円)
10,623,633,533	
1,653,303,428	庁舎整備事業 54,000 コミュニティセンター整備事業 135,900(合併特例事業債)
795,839,178	保育所整備事業 1,300(緊急防災・減災事業債)
1,620,464,496	上水道事業出資債 18,300 病院事業出資債 365,400(合併特例事業債)
0	
844,091,736	県営土地改良事業 15,600 集落基盤整備事業 11,100(合併特例事業債 6,100) 単県農山漁村整備事業 18,300 小規模治山事業 2,900 海岸保全施設整備事業 2,700
0	
2,675,726,901	道路新設改良事業 22,200(合併特例事業債 4,200) 道路整備事業 20,600 地方道路等整備事業 8,800 急傾斜地崩壊対策事業債 700 港湾整備事業債 3,100 岩田駅周辺都市施設整備事業 113,000(合併特例事業債)
720,111,301	市営住宅建設事業債 7,000 市営住宅整備事業債 5,300
51,798,686	消防施設整備事業 6,700(緊急防災・減災事業債)
2,256,884,891	小学校整備事業 38,400(合併特例事業債) 中学校整備事業 18,700(合併特例事業債) 青少年健全育成事業債 1,400
5,412,916	
16,913,446	災害復旧事業(土木施設、耕地) 2,300
12,765,344,696	
149,789,717	
861,030,000	
409,933,104	
0	
11,344,591,875	臨時財政対策債 1,030,300
0	
23,405,891,675	
53,965,602	
6,995,607,063	公共下水道事業 167,500
7,049,572,665	
30,455,464,340	

## 2 款別歳入年度比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 市 税	7,984,738,450	7,815,143,582	7,990,935,653	102.2	97.8
2 地 方 譲 与 税	152,042,223	151,292,500	156,184,057	100.5	96.9
3 利 子 割 交 付 金	18,284,000	10,051,000	17,614,000	181.9	57.1
4 配 当 割 交 付 金	33,621,000	22,619,000	38,163,000	148.6	59.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,720,000	13,536,000	37,361,000	263.9	36.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	857,538,000	834,883,000	928,298,000	102.7	89.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,182,000	33,885,000	34,065,000	139.2	99.5
8 地 方 特 例 交 付 金	33,716,000	28,894,000	28,222,000	116.7	102.4
9 地 方 交 付 税	4,080,000,000	3,983,909,000	4,071,337,000	102.4	97.9
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,153,000	6,329,000	6,992,000	97.2	90.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	208,113,053	206,876,908	210,103,630	100.6	98.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	311,011,347	319,317,178	325,932,577	97.4	98.0
13 国 庫 支 出 金	2,588,229,529	2,542,220,963	2,536,858,856	101.8	100.2
14 県 支 出 金	1,289,002,270	1,234,690,183	1,269,905,103	104.4	97.2
15 財 産 収 入	297,682,120	411,389,430	25,623,974	72.4	1,605.5
16 寄 附 金	96,202,741	34,605,464	16,989,187	278.0	203.7
17 繰 入 金	769,964,000	1,480,720,000	1,207,807,000	52.0	122.6
18 繰 越 金	706,578,767	798,036,219	728,952,239	88.5	109.5
19 諸 収 入	466,398,557	507,566,354	550,133,637	91.9	92.3
20 市 債	1,904,000,000	1,550,900,000	2,008,900,000	122.8	77.2
歳 入 合 計	21,886,177,057	21,986,864,781	22,190,377,913	99.5	99.1

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
36.5	35.5	36.0	101.7	102.8	101.4	95.6	95.4	95.4
0.7	0.7	0.7	104.2	100.2	110.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.1	232.0	60.9	98.8	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	109.9	29.6	113.8	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	171.1	29.9	89.0	100.0	100.0	100.0
3.9	3.8	4.2	102.7	100.8	121.2	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	144.4	110.6	137.9	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18.6	18.1	18.3	101.2	101.6	102.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	102.6	105.5	116.5	100.0	100.0	100.0
1.0	0.9	0.9	102.1	102.1	98.9	93.2	91.9	90.2
1.4	1.5	1.5	102.0	106.1	105.5	88.5	88.1	87.5
11.8	11.6	11.4	97.5	92.2	99.1	98.6	91.6	98.8
5.9	5.6	5.7	98.4	98.3	99.8	99.2	98.3	99.9
1.4	1.9	0.1	117.7	103.8	68.3	100.0	100.0	100.0
0.4	0.2	0.1	101.0	150.5	107.6	100.0	100.0	100.0
3.5	6.7	5.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.2	3.6	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.1	2.3	2.5	105.9	110.2	103.3	46.3	48.2	50.1
8.7	7.1	9.1	96.1	88.8	89.9	97.2	92.5	94.9
100.0	100.0	100.0	100.8	99.4	100.8	95.4	94.2	95.1

### 3 款別歳出年度比較表

区 分	支 出 濟 額			前 年 比	
	29年度	28年度	27年度	29/28	28/27
1 議 会 費	200,576,877	204,791,328	222,349,150	97.9	92.1
2 総 務 費	3,752,636,631	3,418,309,826	3,466,054,812	109.8	98.6
3 民 生 費	7,126,633,280	7,176,890,072	6,957,615,301	99.3	103.2
4 衛 生 費	2,554,713,653	2,386,160,380	2,211,709,389	107.1	107.9
5 労 働 費	18,727,631	18,079,158	17,512,742	103.6	103.2
6 農 林 水 産 業 費	507,206,789	485,584,373	558,153,149	104.5	87.0
7 商 工 費	602,220,928	891,353,219	1,056,425,650	67.6	84.4
8 土 木 費	2,138,561,817	2,218,118,809	2,166,618,595	96.4	102.4
9 消 防 費	727,423,903	711,573,553	679,231,220	102.2	104.8
10 教 育 費	1,426,430,075	1,516,817,798	1,776,770,542	94.0	85.4
11 災 害 復 旧 費	97,834,422	62,136,253	14,582,236	157.5	426.1
12 公 債 費	2,099,193,587	2,190,471,245	2,265,318,908	95.8	96.7
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	—
14 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	21,252,159,593	21,280,286,014	21,392,341,694	99.9	99.5

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
0.9	1.0	1.0	98.5	98.1	98.4
17.7	16.1	16.2	98.8	97.7	93.9
33.5	33.7	32.5	98.2	96.1	97.7
12.0	11.2	10.3	98.6	98.1	97.5
0.1	0.1	0.1	96.9	96.1	96.5
2.4	2.3	2.6	86.3	88.7	95.5
2.8	4.2	4.9	99.2	98.9	99.3
10.1	10.4	10.1	96.8	92.9	98.8
3.4	3.3	3.2	99.4	99.2	99.5
6.7	7.1	8.3	97.7	96.6	96.2
0.5	0.3	0.1	84.5	36.7	80.7
9.9	10.3	10.6	100.0	100.0	99.9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	97.9	96.2	97.1

#### 4 一般会計使途別分類表

区 分	人 件 費				物 事務事業費
	直 接	間 接	計	構成比	
1 議 会 費	145,180,699	39,982,576	185,163,275	5.5	10,988,055
2 総 務 費	1,305,416,556	224,945,077	1,530,361,633	45.1	1,008,400,059
3 民 生 費	400,478,399	81,774,811	482,253,210	14.2	1,201,267,354
4 衛 生 費	235,706,350	49,086,960	284,793,310	8.4	637,268,760
5 労 働 費	—	—	—	—	4,920,631
6 農 林 水 産 業 費	160,096,083	30,982,174	191,078,257	5.6	195,928,252
7 商 工 費	40,758,161	8,147,269	48,905,430	1.4	43,601,708
8 土 木 費	214,589,828	44,005,764	258,595,592	7.6	568,514,309
9 消 防 費	18,506,791	1,590,000	20,096,791	0.6	44,758,797
10 教 育 費	344,281,727	45,572,812	389,854,539	11.5	858,164,537
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	97,834,422
12 公 債 費	—	—	—	—	—
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—
合 計	2,865,014,594	526,087,443	3,391,102,037	100.0	4,671,646,884

(注) 人件費(直接人件費) = 1節報酬より3節職員手当等まで

(間接人件費) = 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費(事務事業費) = 7節賃金より18節備品購入費まで

(そ の 他) = 19節負担金補助及び交付金、20節扶助費、26節寄附金、  
27節公課費

その他(その他経費) = 前記以外の節

(単位:円・%)

件 費			そ の 他		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
4,425,547	15,413,602	0.1	—	—	200,576,877	92.3	7.7	—
51,365,962	1,059,766,021	9.9	1,162,508,977	16.3	3,752,636,631	40.8	28.2	31.0
4,139,893,043	5,341,160,397	49.8	1,303,219,673	18.3	7,126,633,280	6.8	74.9	18.3
550,557,549	1,187,826,309	11.1	1,082,094,034	15.2	2,554,713,653	11.1	46.5	42.4
12,770,000	17,690,631	0.2	1,037,000	0.0	18,727,631	—	94.5	5.5
107,089,548	303,017,800	2.8	13,110,732	0.2	507,206,789	37.7	59.7	2.6
331,913,790	375,515,498	3.5	177,800,000	2.5	602,220,928	8.1	62.4	29.5
24,775,584	593,289,893	5.5	1,286,676,332	18.1	2,138,561,817	12.1	27.7	60.2
662,568,315	707,327,112	6.6	—	—	727,423,903	2.8	97.2	—
178,410,999	1,036,575,536	9.7	—	—	1,426,430,075	27.3	72.7	—
—	97,834,422	0.9	—	—	97,834,422	—	100.0	—
—	—	—	2,099,193,587	29.5	2,099,193,587	—	—	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,063,770,337	10,735,417,221	100.0	7,125,640,335	100.0	21,252,159,593	16.0	50.5	33.5

5 一般会計使途別構成年度比較表 (節別)

区 分			決 算 額		
			29 年 度	28 年 度	27 年 度
人 件 費	直 接	1 報 酬	171,588,661	175,005,759	188,177,999
		2 給 料	1,464,142,518	1,475,964,704	1,485,024,771
		3 職 員 手 当 等	1,229,283,415	1,121,354,597	1,275,877,464
		小 計	2,865,014,594	2,772,325,060	2,949,080,234
	間 接	4 共 済 費	526,087,443	519,147,299	563,450,904
		5 災 害 補 償 費	—	—	—
		6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	744,225	992,300
		小 計	526,087,443	519,891,524	564,443,204
物 件 費	事 務 事 業 費	7 賃 金	283,498,503	288,963,034	279,554,096
		8 報 償 費	76,963,191	87,890,953	75,763,387
		9 旅 費	30,443,840	33,881,810	35,443,620
		10 交 際 費	1,265,291	1,437,676	1,034,786
		11 需 用 費	502,898,327	515,251,840	509,584,148
		12 役 務 費	113,268,136	113,683,268	112,152,136
		13 委 託 料	2,469,894,285	2,693,571,211	2,641,579,372
		14 使 用 料 及 び 賃 借 料	215,827,153	274,308,553	264,024,752
		15 工 事 請 負 費	802,576,441	602,977,504	1,070,400,498
		16 原 材 料 費	16,688,844	18,135,425	22,691,159
		17 公 有 財 産 購 入 費	58,699,428	27,395,756	14,277,756
		18 備 品 購 入 費	99,623,445	99,600,261	124,600,854
	小 計	4,671,646,884	4,757,097,291	5,151,106,564	
	費 其 他	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,772,979,768	3,084,959,760	2,970,385,686
		20 扶 助 費	3,289,769,169	3,251,959,108	3,158,849,358
		26 寄 附 金	—	10,000	—
		27 公 課 費	1,021,400	1,352,900	1,013,200
		小 計	6,063,770,337	6,338,371,768	6,130,248,244
そ の 他	そ の 他 経 費	21 貸 付 金	188,837,000	224,248,000	294,314,000
		22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	39,787,064	91,375,613	9,924,953
		23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,171,599,831	2,326,867,077	2,513,390,774
		24 投 資 及 び 出 資 金	383,800,467	213,046,326	12,227,048
		25 積 立 金	1,129,236,000	885,841,000	561,500,000
		28 繰 出 金	3,212,379,973	3,151,222,355	3,206,106,673
		小 計	7,125,640,335	6,892,600,371	6,597,463,448
合 計			21,252,159,593	21,280,286,014	21,392,341,694

(注) とう勢比は、27年度を基準年度とした。

(単位:円・%)

前 年 比		構 成 比			す う 勢 比	
29/28	28/27	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度
98.0	93.0	0.8	0.8	0.9	91.2	93.0
99.2	99.4	6.9	6.9	6.9	98.6	99.4
109.6	87.9	5.8	5.3	6.0	96.3	87.9
103.3	94.0	13.5	13.0	13.8	97.1	94.0
101.3	92.1	2.5	2.4	2.6	93.4	92.1
—	—	—	—	—	—	—
—	75.0	—	0.0	0.0	—	75.0
101.2	92.1	2.5	2.4	2.6	93.2	92.1
98.1	103.4	1.3	1.4	1.3	101.4	103.4
87.6	116.0	0.4	0.4	0.4	101.6	116.0
89.9	95.6	0.1	0.2	0.2	85.9	95.6
88.0	138.9	0.0	0.0	0.0	122.3	138.9
97.6	101.1	2.4	2.4	2.4	98.7	101.1
99.6	101.4	0.5	0.5	0.5	101.0	101.4
91.7	102.0	11.6	12.7	12.3	93.5	102.0
78.7	103.9	1.0	1.3	1.2	81.7	103.9
133.1	56.3	3.8	2.8	5.0	75.0	56.3
92.0	79.9	0.1	0.1	0.1	73.5	79.9
214.3	191.9	0.3	0.1	0.1	411.1	191.9
100.0	79.9	0.5	0.5	0.6	80.0	79.9
98.2	92.4	22.0	22.4	24.1	90.7	92.4
89.9	103.9	13.0	14.5	13.9	93.4	103.9
101.2	102.9	15.5	15.3	14.8	104.1	102.9
—	—	—	0.0	—	—	—
75.5	133.5	0.0	0.0	0.0	100.8	133.5
95.7	103.4	28.5	29.8	28.7	98.9	103.4
84.2	76.2	0.9	1.1	1.4	64.2	76.2
43.5	920.7	0.2	0.4	0.0	400.9	920.7
93.3	92.6	10.2	10.9	11.7	86.4	92.6
180.1	1,742.4	1.8	1.0	0.1	3,138.9	1,742.4
127.5	157.8	5.3	4.2	2.6	201.1	157.8
101.9	98.3	15.1	14.8	15.0	100.2	98.3
103.4	104.5	33.5	32.4	30.8	108.0	104.5
99.9	99.5	100.0	100.0	100.0	99.3	99.5

## 6 一般会計歳入(款・項別)年度比較表

区 分	29 年 度			28 年 度			27 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
市 税	7,984,738,450	36.5	102.2	7,815,143,582	35.5	97.8	7,990,935,653	36.0
市 民 税	3,212,324,544	14.7	107.4	2,990,217,846	13.6	97.0	3,081,252,715	13.9
固 定 資 産 税	3,847,689,943	17.6	99.0	3,885,646,256	17.7	97.7	3,976,337,822	17.9
軽 自 動 車 税	133,102,720	0.6	104.0	127,985,758	0.6	113.1	113,203,020	0.5
市 た ば こ 税	268,820,311	1.2	92.3	291,236,987	1.3	96.9	300,497,001	1.4
入 湯 税	4,040,400	0.0	93.3	4,329,600	0.0	94.6	4,574,550	0.0
都 市 計 画 税	518,760,532	2.4	100.6	515,727,135	2.3	100.1	515,070,545	2.3
地 方 譲 与 税	152,042,223	0.7	100.5	151,292,500	0.7	96.9	156,184,057	0.7
地 方 揮 発 油 譲 与 税	42,129,000	0.2	98.8	42,653,000	0.2	95.6	44,593,000	0.2
自 動 車 重 量 譲 与 税	103,265,000	0.5	99.9	103,374,000	0.5	101.1	102,213,000	0.5
特 別 と ん 譲 与 税	6,648,223	0.0	126.3	5,265,500	0.0	56.1	9,378,056	0.0
地 方 道 路 譲 与 税	—	—	—	—	—	—	1	0.0
利 子 割 交 付 金	18,284,000	0.1	181.9	10,051,000	0.0	57.1	17,614,000	0.1
利 子 割 交 付 金	18,284,000	0.1	181.9	10,051,000	0.0	57.1	17,614,000	0.1
配 当 割 交 付 金	33,621,000	0.2	148.6	22,619,000	0.1	59.3	38,163,000	0.2
配 当 割 交 付 金	33,621,000	0.2	148.6	22,619,000	0.1	59.3	38,163,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,720,000	0.2	263.9	13,536,000	0.1	36.2	37,361,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,720,000	0.2	263.9	13,536,000	0.1	36.2	37,361,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	857,538,000	3.9	102.7	834,883,000	3.8	89.9	928,298,000	4.2
地 方 消 費 税 交 付 金	857,538,000	3.9	102.7	834,883,000	3.8	89.9	928,298,000	4.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,182,000	0.2	139.2	33,885,000	0.2	99.5	34,065,000	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,182,000	0.2	139.2	33,885,000	0.2	99.5	34,065,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	33,716,000	0.2	116.7	28,894,000	0.1	102.4	28,222,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	33,716,000	0.2	116.7	28,894,000	0.1	102.4	28,222,000	0.1
地 方 交 付 税	4,080,000,000	18.6	102.4	3,983,909,000	18.1	97.9	4,071,337,000	18.3
地 方 交 付 税	4,080,000,000	18.6	102.4	3,983,909,000	18.1	97.9	4,071,337,000	18.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,153,000	0.0	97.2	6,329,000	0.0	90.5	6,992,000	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,153,000	0.0	97.2	6,329,000	0.0	90.5	6,992,000	0.0

(単位:円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度			27 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	208,113,053	1.0	100.6	206,876,908	0.9	98.5	210,103,630	0.9
分 担 金	2,542,620	0.0	93.7	2,712,500	0.0	181.4	1,495,000	0.0
負 担 金	205,570,433	0.9	100.7	204,164,408	0.9	97.9	208,608,630	0.9
使用料及び手数料	311,011,347	1.4	97.4	319,317,178	1.5	98.0	325,932,577	1.5
使 用 料	285,248,207	1.3	97.1	293,635,215	1.3	97.8	300,283,957	1.4
手 数 料	25,763,140	0.1	100.3	25,681,963	0.1	100.1	25,648,620	0.1
国庫支出金	2,588,229,529	11.8	101.8	2,542,220,963	11.6	100.2	2,536,858,856	11.4
国庫負担金	2,049,310,861	9.4	100.8	2,032,883,841	9.2	104.4	1,947,980,519	8.8
国庫補助金	505,315,715	2.3	106.2	475,803,823	2.2	82.3	577,993,407	2.6
委託金	33,602,953	0.2	100.2	33,533,299	0.2	308.1	10,884,930	0.0
県支出金	1,289,002,270	5.9	104.4	1,234,690,183	5.6	97.2	1,269,905,103	5.7
県負担金	842,988,187	3.9	103.3	816,022,765	3.7	103.2	790,688,710	3.6
県補助金	330,130,802	1.5	102.9	320,977,507	1.5	91.7	350,032,202	1.6
委託金	115,883,281	0.5	118.6	97,689,911	0.4	75.6	129,184,191	0.6
財産収入	297,682,120	1.4	72.4	411,389,430	1.9	1,605.5	25,623,974	0.1
財産運用収入	14,540,270	0.1	94.8	15,342,981	0.1	87.9	17,447,283	0.1
財産売却収入	283,141,850	1.3	71.5	396,046,449	1.8	4,843.6	8,176,691	0.0
寄附金	96,202,741	0.4	278.0	34,605,464	0.2	203.7	16,989,187	0.1
寄 附 金	96,202,741	0.4	278.0	34,605,464	0.2	203.7	16,989,187	0.1
繰入金	769,964,000	3.5	52.0	1,480,720,000	6.7	122.6	1,207,807,000	5.4
基金繰入金	769,964,000	3.5	52.0	1,480,720,000	6.7	122.6	1,207,807,000	5.4
繰越金	706,578,767	3.2	88.5	798,036,219	3.6	109.5	728,952,239	3.3
繰越金	706,578,767	3.2	88.5	798,036,219	3.6	109.5	728,952,239	3.3
諸収入	466,398,557	2.1	91.9	507,566,354	2.3	92.3	550,133,637	2.5
延滞金加算金及び過料	10,794,114	0.0	94.9	11,376,637	0.1	145.7	7,807,389	0.0
市預金利子	101,091	0.0	83.3	121,364	0.0	49.7	244,159	0.0
貸付金元利収入	196,936,139	0.9	85.3	230,938,638	1.1	76.2	302,901,702	1.4
受託事業収入	5,600	0.0	7.7	72,640	0.0	1,008.9	7,200	0.0
雑収入	258,561,613	1.2	97.5	265,057,075	1.2	110.8	239,173,187	1.1
市債	1,904,000,000	8.7	122.8	1,550,900,000	7.1	77.2	2,008,900,000	9.1
市 債	1,904,000,000	8.7	122.8	1,550,900,000	7.1	77.2	2,008,900,000	9.1
合 計	21,886,177,057	100.0	99.5	21,986,864,781	100.0	99.1	22,190,377,913	100.0

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額を含む。

## 7 一般会計歳出(款・項別)年度比較表

区 分	29 年 度			28 年 度			27 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
議 会 費	200,576,877	0.9	97.9	204,791,328	1.0	92.1	222,349,150	1.0
議 会 費	200,576,877	0.9	97.9	204,791,328	1.0	92.1	222,349,150	1.0
総 務 費	3,752,636,631	17.7	109.8	3,418,309,826	16.1	98.6	3,466,054,812	16.2
総 務 管 理 費	3,300,405,364	15.5	115.1	2,866,695,060	13.5	100.9	2,841,577,041	13.3
徴 税 費	264,181,946	1.2	78.4	336,894,950	1.6	80.3	419,386,607	2.0
戸籍住民基本台帳費	84,763,063	0.4	93.3	90,850,495	0.4	85.2	106,611,306	0.5
選 挙 費	63,571,528	0.3	74.1	85,798,620	0.4	223.0	38,479,756	0.2
統 計 調 査 費	10,703,721	0.1	108.6	9,855,185	0.0	30.1	32,814,569	0.2
監 査 委 員 費	29,011,009	0.1	102.8	28,215,516	0.1	103.8	27,185,533	0.1
民 生 費	7,126,633,280	33.5	99.3	7,176,890,072	33.7	103.2	6,957,615,301	32.5
社 会 福 祉 費	3,801,319,239	17.9	98.4	3,864,597,427	18.2	104.9	3,684,520,598	17.2
児 童 福 祉 費	2,507,256,361	11.8	100.4	2,497,688,849	11.7	99.7	2,504,971,452	11.7
生 活 保 護 費	818,057,680	3.8	100.4	814,603,796	3.8	106.1	767,943,251	3.6
災 害 救 助 費	0	—	—	0	—	—	180,000	0.0
衛 生 費	2,554,713,653	12.0	107.1	2,386,160,380	11.2	107.9	2,211,709,389	10.3
保 健 衛 生 費	1,844,239,789	8.7	110.1	1,675,022,703	7.9	111.4	1,503,643,375	7.0
清 掃 費	710,473,864	3.3	99.9	711,137,677	3.3	100.4	708,066,014	3.3
労 働 費	18,727,631	0.1	103.6	18,079,158	0.1	103.2	17,512,742	0.1
労 働 諸 費	18,727,631	0.1	103.6	18,079,158	0.1	103.2	17,512,742	0.1
農 林 水 産 業 費	507,206,789	2.4	104.5	485,584,373	2.3	87.0	558,153,149	2.6
農 業 費	330,250,248	1.6	126.2	261,645,549	1.2	89.5	292,441,605	1.4
林 業 費	111,454,859	0.5	90.4	123,346,105	0.6	108.4	113,750,147	0.5
水 産 業 費	65,501,682	0.3	65.1	100,592,719	0.5	66.2	151,961,397	0.7
商 工 費	602,220,928	2.8	67.6	891,353,219	4.2	84.4	1,056,425,650	4.9
商 工 費	602,220,928	2.8	67.6	891,353,219	4.2	84.4	1,056,425,650	4.9

(単位:円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度			27 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
土 木 費	2,138,561,817	10.1	96.4	2,218,118,809	10.4	102.4	2,166,618,595	10.1
土木管理費	115,373,773	0.5	103.5	111,485,848	0.5	68.4	162,900,371	0.8
道路橋りょう費	235,718,131	1.1	88.8	265,329,595	1.2	81.6	325,229,934	1.5
河川費	34,406,186	0.2	93.0	37,001,264	0.2	94.6	39,100,993	0.2
港湾費	12,774,350	0.1	100.9	12,657,959	0.1	42.2	29,976,102	0.1
都市計画費	1,588,966,234	7.5	960.2	165,489,823	7.8	111.4	1,485,455,429	6.9
住宅費	151,323,143	0.7	110.0	137,554,320	0.6	111.0	123,955,766	0.6
消 防 費	727,423,903	3.4	102.2	711,573,553	3.3	104.8	679,231,220	3.2
消 防 費	727,423,903	3.4	102.2	711,573,553	3.3	104.8	679,231,220	3.2
教 育 費	1,426,430,075	6.7	94.0	1,516,817,798	7.1	85.4	1,776,770,542	8.3
教育総務費	249,337,129	1.2	95.1	262,153,351	1.2	100.8	260,131,602	1.2
小学校費	249,192,209	1.2	77.3	322,519,038	1.5	72.3	446,235,795	2.1
中学校費	164,323,709	0.8	89.3	184,102,299	0.9	78.9	233,440,728	1.1
幼稚園費	46,836,334	0.2	144.4	32,425,658	0.2	93.3	34,768,432	0.2
社会教育費	391,313,754	1.8	102.8	380,485,670	1.8	79.1	481,116,168	2.2
保健体育費	319,250,120	1.5	96.4	331,296,782	1.6	104.6	316,647,817	1.5
教育諸費	6,176,820	0.0	161.1	3,835,000	0.0	86.6	4,430,000	0.0
災 害 復 旧 費	97,834,422	0.5	157.5	62,136,253	0.3	426.1	14,582,236	0.1
農林水産施設 災害復旧費	91,636,542	0.4	217.6	42,121,976	0.2	474.1	8,884,802	0.0
土木施設災害復旧費	6,197,880	0.0	31.0	20,014,277	0.1	351.3	5,697,434	0.0
公 債 費	2,099,193,587	9.9	95.8	2,190,471,245	10.3	96.7	2,265,318,908	10.6
公 債 費	2,099,193,587	9.9	95.8	2,190,471,245	10.3	96.7	2,265,318,908	10.6
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—
普通財産取得費	0	—	—	0	—	—	0	—
合 計	21,252,159,593	100.0	99.9	21,280,286,014	100.0	99.5	21,392,341,694	100.0

8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表

区 分		1 報 酬				2 給	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	80,196,000	80,195,702	40.0	100.0	23,794,000	23,793,612
	2 総 務 費	22,278,000	21,222,606	0.6	95.3	571,658,000	571,654,200
	3 民 生 費	4,883,000	4,430,960	0.1	90.7	255,785,000	255,528,300
	4 衛 生 費	567,000	306,000	0.0	54.0	150,976,000	150,973,772
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	8,741,000	8,648,951	1.7	98.9	94,663,000	94,190,734
	7 商 工 費	—	—	—	—	23,152,000	23,151,300
	8 土 木 費	989,000	656,291	0.0	66.4	134,514,000	134,469,230
	9 消 防 費	18,867,000	18,506,791	2.5	98.1	—	—
	10 教 育 費	38,639,000	37,621,360	2.6	97.4	210,508,000	210,381,370
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	175,160,000	171,588,661	0.8	98.0	1,465,050,000	1,464,142,518
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	67,000	61,200	0.0	91.3	22,328,000	22,327,882
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—	—
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	41,604,000	41,603,067
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	8,447,000	8,131,200	0.2	96.3	56,207,000	56,204,592
	介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	3,178,000	2,982,891
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	8,514,000	8,192,400	0.1	96.2	123,317,000	123,118,432
合 計		183,674,000	179,781,061	0.5	97.9	1,588,367,000	1,587,260,950

(単位:円・%)

料		3 職 員 手 当 等				4 共 済 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
11.9	100.0	41,215,000	41,191,385	20.5	99.9	39,984,000	39,982,576	19.9	100.0
15.2	100.0	714,361,000	712,539,750	19.0	99.7	226,068,000	224,945,077	6.0	99.5
3.6	99.9	142,217,000	140,519,139	2.0	98.8	82,066,000	81,774,811	1.1	99.6
5.9	100.0	86,002,000	84,426,578	3.3	98.2	49,090,000	49,086,960	1.9	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18.6	99.5	57,708,000	57,256,398	11.3	99.2	31,066,000	30,982,174	6.1	99.7
3.8	100.0	18,040,000	17,606,861	2.9	97.6	8,148,000	8,147,269	1.4	100.0
6.3	100.0	80,140,000	79,464,307	3.7	99.2	44,018,000	44,005,764	2.1	100.0
—	—	—	—	—	—	1,590,000	1,590,000	0.2	100.0
14.7	99.9	96,626,000	96,278,997	6.8	99.6	45,578,000	45,572,812	3.2	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6.9	99.9	1,236,309,000	1,229,283,415	5.8	99.4	527,608,000	526,087,443	2.5	99.7
0.3	100.0	13,451,000	13,440,382	0.2	99.9	7,448,000	7,432,727	0.1	99.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.5	100.0	22,019,000	20,910,020	0.8	95.0	12,181,000	12,164,997	0.4	99.9
1.2	100.0	32,116,000	30,926,683	0.7	96.3	18,304,000	18,300,784	0.4	100.0
10.9	93.9	1,599,000	1,298,359	4.8	81.2	1,087,000	1,086,622	4.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.8	99.8	69,185,000	66,575,444	0.4	96.2	39,020,000	38,985,130	0.3	99.9
4.3	99.9	1,305,494,000	1,295,858,859	3.5	99.3	566,628,000	565,072,573	1.5	99.7

区 分		5 災 害 補 償 費				6 恩 給 及 び 退 職	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	—	—
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	—	—
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—	—
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(単位:円・%)

年金		7 賃 金				8 報 償 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	854,000	850,480	0.4	99.6	—	—	—	—
—	—	37,438,000	34,902,696	0.9	93.2	20,923,000	18,911,275	0.5	90.4
—	—	111,809,000	104,203,740	1.5	93.2	38,389,000	37,276,765	0.5	97.1
—	—	12,997,000	12,858,784	0.5	98.9	8,682,000	7,121,301	0.3	82.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	5,096,000	5,076,130	1.0	99.6	2,020,000	515,042	0.1	25.5
—	—	1,984,000	1,943,544	0.3	98.0	102,000	44,568	0.0	43.7
—	—	22,143,000	21,672,885	1.0	97.9	400,000	249,941	0.0	62.5
—	—	—	—	—	—	7,193,000	7,193,000	1.0	100.0
—	—	103,480,000	101,990,244	7.2	98.6	7,197,000	5,651,299	0.4	78.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	295,801,000	283,498,503	1.3	95.8	84,906,000	76,963,191	0.4	90.6
—	—	3,550,000	3,548,925	0.1	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	100,000	37,590	0.0	37.6
—	—	19,083,000	18,570,421	0.4	97.3	1,302,000	836,956	0.0	64.3
—	—	6,717,000	6,578,929	24.1	97.9	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	29,350,000	28,698,275	0.2	97.8	1,402,000	874,546	0.0	62.4
—	—	325,151,000	312,196,778	0.9	96.0	86,308,000	77,837,737	0.2	90.2

区 分		9 旅 費				10 交 際	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	5,088,000	3,464,170	1.7	68.1	200,000	184,800
	2 総 務 費	6,564,000	4,550,160	0.1	69.3	1,300,000	1,033,291
	3 民 生 費	1,399,000	1,009,890	0.0	72.2	—	—
	4 衛 生 費	754,000	288,540	0.0	38.3	—	—
	5 労 働 費	204,000	126,200	0.7	61.9	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	692,000	277,950	0.1	40.2	—	—
	7 商 工 費	247,000	238,380	0.0	96.5	—	—
	8 土 木 費	296,000	250,100	0.0	84.5	—	—
	9 消 防 費	21,473,000	19,089,320	2.6	88.9	40,000	27,200
	10 教 育 費	1,674,000	1,149,130	0.1	68.6	70,000	20,000
	11 災 害 復 旧 費	10,000	0	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	38,401,000	30,443,840	0.1	79.3	1,610,000	1,265,291
特 別 会 計	国民健康保険	3,000	—	—	—	—	—
	簡 易 水 道	66,000	38,000	0.3	57.6	—	—
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	165,000	123,500	0.0	74.8	—	—
	介 護 保 險 ( 保 險 事 業 勘 定 )	267,000	123,940	0.0	46.4	—	—
	介 護 保 險 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	75,000	23,500	0.1	31.3	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	576,000	308,940	0.0	53.6	—	—
合 計		38,977,000	30,752,780	0.1	78.9	1,610,000	1,265,291

(単位:円・%)

費		11 需用費				12 役務費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
0.1	92.4	894,000	856,180	0.4	95.8	224,000	198,158	0.1	88.5
0.0	79.5	100,985,000	91,107,705	2.4	90.2	62,279,000	58,667,411	1.6	94.2
—	—	85,040,000	79,355,915	1.1	93.3	24,092,000	18,499,332	0.3	76.8
—	—	88,796,000	84,725,960	3.3	95.4	6,801,000	6,154,945	0.2	90.5
—	—	1,816,000	1,595,136	8.5	87.8	—	—	—	—
—	—	7,916,000	6,501,514	1.3	82.1	2,072,000	1,976,962	0.4	95.4
—	—	9,088,000	7,153,189	1.2	78.7	1,124,000	1,013,848	0.2	90.2
—	—	64,191,000	63,378,136	3.0	98.7	7,203,000	6,298,885	0.3	87.4
0.0	68.0	4,428,000	3,776,606	0.5	85.3	935,000	786,905	0.1	84.2
0.0	28.6	168,832,000	164,417,986	11.5	97.4	20,801,000	19,671,690	1.4	94.6
—	—	70,000	30,000	0.0	42.9	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	78.6	532,056,000	502,898,327	2.4	94.5	125,531,000	113,268,136	0.5	90.2
—	—	4,784,000	4,154,382	0.1	86.8	37,096,000	29,258,001	0.4	78.9
—	—	4,216,000	3,160,819	21.6	75.0	97,000	73,761	0.5	76.0
—	—	562,000	308,396	1.8	54.9	272,000	190,238	1.1	69.9
—	—	19,324,000	10,811,838	0.4	56.0	865,000	791,279	0.0	91.5
—	—	3,717,000	2,826,349	0.1	76.0	24,113,000	21,810,669	0.5	90.5
—	—	75,000	74,698	0.3	99.6	14,000	13,200	0.0	94.3
—	—	817,000	753,611	0.1	92.2	4,300,000	4,197,092	0.5	97.6
—	—	33,495,000	22,090,093	0.1	66.0	66,757,000	56,334,240	0.4	84.4
0.0	78.6	565,551,000	524,988,420	1.4	92.8	192,288,000	169,602,376	0.5	88.2

区 分		13 委 託 料				14 使用料及び賃	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	5,106,000	4,393,670	2.2	86.0	1,169,000	1,040,597
	2 総 務 費	251,354,000	246,331,440	6.6	98.0	146,032,000	143,063,288
	3 民 生 費	961,548,000	952,969,664	13.4	99.1	6,458,000	4,818,827
	4 衛 生 費	535,960,000	519,402,234	20.3	96.9	6,071,000	5,590,418
	5 労 働 費	3,204,000	3,196,118	17.1	99.8	6,000	3,177
	6 農 林 水 産 業 費	74,817,000	71,503,258	14.1	95.6	2,986,000	2,704,755
	7 商 工 費	31,609,000	31,059,607	5.2	98.3	560,000	370,138
	8 土 木 費	256,303,000	255,078,599	11.9	99.5	9,665,000	9,542,665
	9 消 防 費	—	—	—	—	138,000	116,360
	10 教 育 費	386,753,000	384,817,055	27.0	99.5	49,076,000	47,771,626
	11 災 害 復 旧 費	1,747,000	1,142,640	1.2	65.4	1,100,000	805,302
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	2,508,401,000	2,469,894,285	11.6	98.5	223,261,000
特 別 会 計	国民健康保険	46,415,000	31,934,543	0.5	68.8	222,000	88,035
	簡 易 水 道	526,000	520,792	3.6	99.0	—	—
	墓 園	7,750,000	7,416,939	44.3	95.7	—	—
	下 水 道 事 業	96,693,000	95,227,676	3.4	98.5	1,022,000	589,162
	介 護 保 險 ( 保 險 事 業 勘 定 )	46,367,000	43,208,013	0.9	93.2	1,365,000	1,110,224
	介 護 保 險 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	15,190,000	14,950,800	54.8	98.4	234,000	140,037
	後 期 高 齢 者 医 療	3,550,000	3,406,232	0.4	96.0	44,000	33,744
	小 計	216,491,000	196,664,995	1.3	90.8	2,887,000	1,961,202
合 計		2,724,892,000	2,666,559,280	7.3	97.9	226,148,000	217,788,355

(単位:円・%)

借料		15 工事請負費				16 原材料費			
済額		予算現額	支出済額			予算現額	支出済額		
構成比	執行率		金額	構成比	執行率		金額	構成比	執行率
0.5	89.0	—	—	—	—	—	—	—	—
3.8	98.0	356,230,000	355,796,035	9.5	99.9	630,000	531,879	0.0	84.4
0.1	74.6	—	—	—	—	165,000	43,917	0.0	26.6
0.2	92.1	400,000	396,630	0.0	99.2	609,000	508,012	0.0	83.4
0.0	53.0	—	—	—	—	—	—	—	—
0.5	90.6	161,370,000	99,659,296	19.6	61.8	4,174,000	3,707,371	0.7	88.8
0.1	66.1	1,568,000	1,496,880	0.2	95.5	100,000	93,634	0.0	93.6
0.4	98.7	253,181,000	187,193,360	8.8	73.9	10,478,000	10,195,756	0.5	97.3
0.0	84.3	150,000	140,400	0.0	93.6	150,000	136,350	0.0	90.9
3.3	97.3	74,264,000	62,048,160	4.4	83.6	1,502,000	1,461,125	0.1	97.3
0.8	73.2	112,353,000	95,845,680	98.0	85.3	500,000	10,800	0.0	2.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.0	96.7	959,516,000	802,576,441	3.8	83.6	18,308,000	16,688,844	0.1	91.2
0.0	39.7	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	5,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	54,000	0	—	—
0.0	57.6	206,820,000	160,440,888	5.8	77.6	1,750,000	1,034,317	0.0	59.1
0.0	81.3	—	—	—	—	—	—	—	—
0.5	59.8	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	76.7	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	67.9	206,820,000	160,440,888	1.0	77.6	1,809,000	1,034,317	0.0	57.2
0.6	96.3	1,166,336,000	963,017,329	2.6	82.6	20,117,000	17,723,161	0.0	88.1

区 分		17 公 有 財 産 購 入 費				18 備 品 購	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構 成 比	執 行 率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	40,963,000	40,962,072	1.1	100.0	13,527,000	12,542,807
	3 民 生 費	—	—	—	—	3,683,000	3,089,304
	4 衛 生 費	—	—	—	—	237,000	221,936
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	3,801,000	3,646,394	0.7	95.9	361,000	359,580
	7 商 工 費	—	—	—	—	190,000	187,920
	8 土 木 費	14,318,000	14,090,962	0.7	98.4	584,000	563,020
	9 消 防 費	—	—	—	—	14,091,000	13,492,656
	10 教 育 費	—	—	—	—	69,591,000	69,166,222
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	2,000	0	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	59,084,000	58,699,428	0.3	99.3	102,264,000	99,623,445
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	500,000	449,280
	簡 易 水 道	—	—	—	—	438,000	65,880
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	1,900,000	1,748,520
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	2,600,000	2,570,400
	介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	5,438,000	4,834,080
合 計		59,084,000	58,699,428	0.2	99.3	107,702,000	104,457,525

(単位:円・%)

入 費		19 負担金補助及び交付金				20 扶 助 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	4,892,000	4,425,547	2.2	90.5	—	—	—	—
0.3	92.7	61,310,000	50,344,562	1.3	82.1	—	—	—	—
0.0	83.9	981,612,000	947,105,211	13.3	96.5	3,212,090,000	3,192,787,832	44.8	99.4
0.0	93.6	553,194,000	545,871,176	21.4	98.7	4,687,000	4,686,373	0.2	100.0
—	—	13,069,000	12,770,000	68.2	97.7	—	—	—	—
0.1	99.6	117,009,000	107,089,548	21.1	91.5	—	—	—	—
0.0	98.9	333,520,000	331,913,790	55.1	99.5	—	—	—	—
0.0	96.4	25,121,000	24,775,584	1.2	98.6	—	—	—	—
1.9	95.8	662,653,000	662,568,315	91.1	100.0	—	—	—	—
4.8	99.4	87,305,000	86,116,035	6.0	98.6	97,829,000	92,294,964	6.5	94.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.5	97.4	2,839,685,000	2,772,979,768	13.0	97.7	3,314,606,000	3,289,769,169	15.5	99.3
0.0	89.9	6,930,461,000	6,627,950,647	93.8	95.6	—	—	—	—
0.5	15.0	5,353,000	5,351,276	36.6	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.1	92.0	445,812,000	420,938,838	15.2	94.4	—	—	—	—
0.1	98.9	4,488,473,000	4,271,388,923	91.6	95.2	1,787,000	295,107	0.0	16.5
—	—	302,000	149,000	0.5	49.3	—	—	—	—
—	—	925,726,000	914,283,438	99.0	98.8	—	—	—	—
0.0	88.9	12,796,127,000	12,240,062,122	79.1	95.7	1,787,000	295,107	0.0	16.5
0.3	97.0	15,635,812,000	15,013,041,890	40.9	96.0	3,316,393,000	3,290,064,276	9.0	99.2

区 分		21 貸 付 金				22 補償補填及び賠償	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	—	—
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	1,037,000	1,037,000	5.5	100.0	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	10,000,000	10,000,000	2.0	100.0	3,119,000	3,110,732
	7 商 工 費	177,800,000	177,800,000	29.5	100.0	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	36,774,000	36,676,332
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	188,837,000	188,837,000	0.9	100.0	39,893,000
特 別 会 計	国民健康保険	2,000,000	0	—	—	—	—
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—	—
	墓 園	—	—	—	—	12,000,000	6,668,337
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	1,048,480,000	1,048,479,070
	介 護 保 險 ( 保 險 事 業 勘 定 )	300,000	0	—	—	—	—
	介 護 保 險 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,300,000	0	—	—	1,060,480,000	1,055,147,407
合 計		191,137,000	188,837,000	0.5	98.8	1,100,373,000	1,094,934,471

(単位:円・%)

償金		23 償還金利子及び割引料				24 投資及び出資金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	33,570,000	33,272,977	0.9	99.1	—	—	—	—
—	—	39,420,000	39,032,437	0.5	99.0	—	—	—	—
—	—	101,000	100,830	0.0	99.8	386,472,000	383,800,467	15.0	99.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.6	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.7	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	2,100,203,000	2,099,193,587	100.0	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.2	99.7	2,173,294,000	2,171,599,831	10.2	99.9	386,472,000	383,800,467	1.8	99.3
—	—	32,478,000	32,218,364	0.5	99.2	—	—	—	—
—	—	5,400,000	5,399,720	37.0	100.0	—	—	—	—
39.8	55.6	2,235,000	2,162,200	12.9	96.7	—	—	—	—
37.9	100.0	900,636,000	898,605,071	32.5	99.8	—	—	—	—
—	—	99,180,000	98,738,756	2.1	99.6	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,534,000	783,682	0.1	51.1	—	—	—	—
6.8	99.5	1,041,463,000	1,037,907,793	6.7	99.7	—	—	—	—
3.0	99.5	3,214,757,000	3,209,507,624	8.7	99.8	386,472,000	383,800,467	1.0	99.3

区 分		25 積 立 金				26 寄 附	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	1,129,236,000	1,129,236,000	30.1	100.0	—	—
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	1,129,236,000	1,129,236,000	5.3	100.0	—
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	280,730,000	280,707,280	4.0	100.0	—	—
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—	—
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	85,837,000	85,610,304	1.8	99.7	—	—
	介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	366,567,000	366,317,584	2.4	99.9	—	—
合 計		1,495,803,000	1,495,553,584	4.1	100.0	—	—

(単位:円・%)

金		27 公 課 費				28 繰 出 金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,200,000	1,021,400	0.0	85.1	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,310,072,000	1,264,187,236	17.7	96.5
—	—	—	—	—	—	698,194,000	698,192,737	27.3	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,250,000,000	1,250,000,000	58.5	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,200,000	1,021,400	0.0	85.1	3,258,266,000	3,212,379,973	15.1	98.6
—	—	—	—	—	—	9,795,000	9,795,000	0.1	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	54,888,000	54,879,000	2.0	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	54,888,000	54,879,000	0.4	100.0	9,795,000	9,795,000	0.1	100.0
—	—	56,088,000	55,900,400	0.2	99.7	3,268,061,000	3,222,174,973	8.8	98.6

(単位:円・%)

区 分		予 備 費		合 計			
		予算現額	支出済額 (充用額)	予算現額	支 出 済 額		
					金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	203,616,000	200,576,877	0.9	98.5
	2 総 務 費	—	—	3,797,906,000	3,752,636,631	17.7	98.8
	3 民 生 費	—	—	7,260,728,000	7,126,633,280	33.5	98.2
	4 衛 生 費	—	—	2,590,590,000	2,554,713,653	12.0	98.6
	5 労 働 費	—	—	19,336,000	18,727,631	0.1	96.9
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	587,611,000	507,206,789	2.4	86.3
	7 商 工 費	—	—	607,232,000	602,220,928	2.8	99.2
	8 土 木 費	—	—	2,210,318,000	2,138,561,817	10.1	96.8
	9 消 防 費	—	—	731,708,000	727,423,903	3.4	99.4
	10 教 育 費	—	—	1,459,725,000	1,426,430,075	6.7	97.7
	11 災 害 復 旧 費	—	—	115,780,000	97,834,422	0.5	84.5
	12 公 債 費	—	—	2,100,203,000	2,099,193,587	9.9	100.0
	13 諸 支 出 金	—	—	2,000	0	—	—
	14 予 備 費	28,653,000	( 39,287,000 )	28,653,000	0	—	—
	小 計	28,653,000	( 39,287,000 )	21,713,408,000	21,252,159,593	100.0	97.9
特 別 会 計	国民健康保険	23,176,000	( 1,507,000 )	7,414,504,000	7,063,366,648	45.6	95.3
	簡 易 水 道	2,000,000	( 0 )	18,101,000	14,610,248	0.1	80.7
	墓 園	1,000,000	( 0 )	23,873,000	16,746,110	0.1	70.1
	下 水 道 事 業	168,008,000	( 1,982,000 )	3,022,267,000	2,768,384,833	17.9	91.6
	介 護 保 險 ( 保 險 事 業 勘 定 )	930,000	( 70,000 )	4,890,395,000	4,660,653,321	30.1	95.3
	介 護 保 險 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	100,000	( 0 )	28,571,000	27,298,036	0.2	95.5
	後 期 高 齢 者 医 療	991,000	( 9,000 )	936,962,000	923,457,799	6.0	98.6
	小 計	196,205,000	( 3,568,000 )	16,334,673,000	15,474,516,995	100.0	94.7
合 計		224,858,000	( 42,855,000 )	38,048,081,000	36,726,676,588	100.0	96.5

## 9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況

(単位:円・%)

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				人口1人当たり 執行額(51,602人)
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度 比	
1 報 酬	179,781,061	0.5	97.9	97.8	3,484
2 給 料	1,587,260,950	4.3	99.9	99.5	30,760
3 職 員 手 当 等	1,295,858,859	3.5	99.3	109.1	25,113
4 共 済 費	565,072,573	1.5	99.7	101.8	10,951
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—
7 賃 金	312,196,778	0.9	96.0	97.8	6,050
8 報 償 費	77,837,737	0.2	90.2	87.5	1,508
9 旅 費	30,752,780	0.1	78.9	89.4	596
10 交 際 費	1,265,291	0.0	78.6	88.0	25
11 需 用 費	524,988,420	1.4	92.8	98.3	10,174
12 役 務 費	169,602,376	0.5	88.2	97.8	3,287
13 委 託 料	2,666,559,280	7.3	97.9	92.9	51,676
14 使用料及び賃借料	217,788,355	0.6	96.3	78.7	4,221
15 工 事 請 負 費	963,017,329	2.6	82.6	126.1	18,662
16 原 材 料 費	17,723,161	0.0	88.1	90.0	343
17 公 有 財 産 購 入 費	58,699,428	0.2	99.3	214.3	1,138
18 備 品 購 入 費	104,457,525	0.3	97.0	104.5	2,024
19 負担金補助及び交付金	15,013,041,890	40.9	96.0	97.5	290,939
20 扶 助 費	3,290,064,276	9.0	99.2	101.2	63,758
21 貸 付 金	188,837,000	0.5	98.8	84.2	3,659
22 補償補填及び賠償金	1,094,934,471	3.0	99.5	71.0	21,219
23 償還金利子及び割引料	3,209,507,624	8.7	99.8	94.3	62,197
24 投 資 及 び 出 資 金	383,800,467	1.0	99.3	180.1	7,438
25 積 立 金	1,495,553,584	4.1	100.0	148.4	28,982
26 寄 附 金	—	—	—	—	—
27 公 課 費	55,900,400	0.2	99.7	103.6	1,083
28 繰 出 金	3,222,174,973	8.8	98.6	102.0	62,443
計	36,726,676,588	100.0	96.5	99.3	711,730
予 算 不 用 額	1,162,233,412	翌 年 度 繰 越 額			159,171,000

(注)予算不用額には、予備費不用額 224,858千円(一般会計28,653千円、特別会計196,205千円)を含む。

人口は、本年度末の住民基本台帳人口である。

10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 比		す う 勢 比	
		29 年 度	28 年 度	27 年 度	29/28	28/27	29年度	28年度
発 行 額		1,904,000	1,550,900	2,008,900	122.8	77.2	94.8	77.2
市 債 割 合	歳 入	8.7	7.1	9.1	/	/	/	/
	歳 出	9.0	7.3	9.4				
	市 税	23.8	19.8	25.1				
	自 主 財 源	17.6	13.4	18.2				
元 金 償 還 額		1,900,173	1,962,213	2,005,617	96.8	97.8	94.7	97.8
利 子 支 払 額		199,020	228,257	259,660	87.2	87.9	76.6	87.9
本 年 度 末 現 在 高		23,405,892	23,402,065	23,813,377	100.0	98.3	98.3	98.3

(注)すう勢比は、27年度を基準年度とした。